



立教大学学術推進特別重点資金(立教 SFR)

# 「東日本大震災・復興支援関連研究」 研究成果報告会 2013

---

2014年3月  
立教大学リサーチ・イニシアティブセンター

## はじめに

---

2011年3月11日14時46分頃、三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0の海溝型地震が発生し、宮城県栗原市築館では震度7を記録しました。この地震に伴う大津波によって岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県など三陸沿岸から関東地方沿岸の集落では壊滅的な被害が発生し、死者数は阪神・淡路大震災の6,434人を大幅に上回り、戦後最悪の災害となったことは言うまでもありません。

この未曾有の大規模災害を受けて、「自由の学府」として「共に生きる」ことを大切にしてきた立教大学では、今こそ、この気持ちを被災者の方々のために、共に復興の道を歩むことで届けたいと考え、「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、全学的な連携・協力の下、被災地の復興支援を進めていくことになりました。

研究分野における復興支援活動について「立教大学学内研究助成運営会議」を中心に検討を重ねた結果、学内研究助成制度である「立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)」に、東日本大震災による被災地域の復興等に資することを目的とした個人またはプロジェクトチームが行う研究活動を助成する種目である「東日本大震災・復興支援関連研究」を2011年度から新設することといたしました。

これまでに8件(個人型:3件、共同型:5件)の研究課題が採択され、さまざまな専門領域から、いま被災地が抱えるさまざまな問題・課題に関してアプローチをしているところです。「知」とは何なのか、大学での研究は社会にとってどうあるべきか、ということがあらためて問われている今だからこそ、この取り組みを通じて復興支援というとても大きな問題にチャレンジしていきたいと思っています。

竹中 千春 教授(法学部、総長室調査役／学内研究助成運営会議・座長)

本誌は、2013年12月5日に立教大学池袋キャンパス12号館第1・第2会議室に於いて開催された『立教大学学術推進特別重点資金(立教 SFR)「東日本大震災・復興支援関連研究」研究成果報告会』の様相を収録した冊子です。

また、本研究種目の「研究経過・成果報告書」をリサーチ・イニシアティブセンターのホームページにて公開しておりますので、ご参照ください。

[http://www.rikkyo.ac.jp/research/initiative/aid/interior/SFR\\_shinsai/](http://www.rikkyo.ac.jp/research/initiative/aid/interior/SFR_shinsai/)

<問い合わせ先>

立教大学リサーチ・イニシアティブセンター／SFR 担当

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1

TEL: 03-3985-4587 FAX: 03-3985-2458

E-MAIL: [sfr@rikkyo.ac.jp](mailto:sfr@rikkyo.ac.jp)

## 目次

---

はじめに

研究成果報告会プログラム

- 立教 SFR 東日本大震災・復興支援関連研究制度趣旨 ..... 6  
加藤 睦 教授(文学部、研究推進担当副総長)
  
- 報告①: 東日本大震災による住民の食用野生生物利用への影響と  
その食文化を守るための研究 ..... 12  
野中 健一 教授(文学部)
  
- 報告②: 震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の  
方法論に関する調査研究 ..... 36  
空閑 厚樹 准教授(コミュニティ福祉学部)
  
- 報告③: 被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究—生活者の視点から ..... 48  
森本 佳樹 教授(コミュニティ福祉学部)  
松山 真 教授(コミュニティ福祉学部)  
杉浦 克己 教授(コミュニティ福祉学部)  
湯澤 直美 教授(コミュニティ福祉学部)  
和 秀俊 助教(コミュニティ福祉学部)
  
- まとめと今後の展望 ..... 78  
竹中 千春 教授(法学部、総長室調査役／立教大学学内研究助成運営会議・座長)



**立教大学学術推進特別重点資金(立教 SFR)**  
**「東日本大震災・復興支援関連研究」研究成果報告会 プログラム**

日時: 2013年12月5日(木)18:15~20:45

場所: 立教大学池袋キャンパス12号館第1・第2会議室

トータルコーディネーター: 竹中 千春 教授(法学部、総長室調査役

／学内研究助成運営会議・座長)

18:15~18:25 立教 SFR 東日本大震災・復興支援関連研究制度趣旨

加藤 睦 教授(文学部、研究推進担当副総長)

18:25~19:05 報告①: 東日本大震災による住民の食用野生生物利用への影響と  
その食文化を守るための研究

野中 健一 教授(文学部)

19:05~19:45 報告②: 震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の  
方法論に関する調査研究

空閑 厚樹 准教授(コミュニティ福祉学部)

19:45~20:25 報告③: 被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究  
—生活者の視点から

森本 佳樹 教授(コミュニティ福祉学部)

松山 真 教授(コミュニティ福祉学部)

杉浦 克己 教授(コミュニティ福祉学部)

湯澤 直美 教授(コミュニティ福祉学部)

和 秀俊 助教(コミュニティ福祉学部)

20:25~20:45 まとめと今後の展望

竹中 千春 教授(法学部、総長室調査役

／学内研究助成運営会議・座長)

《配布資料》

【資料1】立教 SFR「東日本大震災・復興支援関連研究」制度趣旨

【資料2-1】報告①「東日本大震災による住民の食用野生生物利用への影響とその食文化を守るための研究」

【資料2-2】報告②「震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の方法論に関する調査研究」

【資料2-3】報告③「被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究—生活者の視点から」

## ■ 立教 SFR 東日本大震災・復興支援関連研究制度趣旨

加藤 睦 教授(文学部、研究推進担当副総長)

○加藤 研究推進担当副総長の加藤と申します。

どうぞよろしくお願いいたします。本日この会にご参加いただきました皆様に、深く感謝申し上げます。

まず立教大学学術推進特別重点資金、立教 SFR とはどのような制度であるのかという外枠の部分について簡潔にご紹介し、その後で本日のテーマである「東日本大震災・復興支援関連研究」の趣旨について、詳しくご説明したいと思います。



立教 SFR という制度は、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野に入れて、高度で独創的な研究を助成するという学内の研究助成金の制度です。立教大学学内研究助成運営会議が運営を行い、審査・評価を運営会議の下に置かれる委員会が行っています。

研究種目として、まずは「共同・個人研究型」という区分があります。その中に重点推進プロジェクト研究、共同プロジェクト研究、個人研究の 3 つの種目がありまして、それぞれ助成金額・助成期間が決められております。採択者には外部資金への応募義務が課せられ、研究の助走期間として立教 SFR を活用して、その後、本格的な外部資金の獲得というルールを敷いているということです。

さらに「目的別研究型」という区分に 5 つの研究種目があります。この区分の主な特徴としては、大学院生の研究を対象とした助成制度があるという点、また多様な種目を備えている点が挙げられます。

次に、本日報告をいたします「東日本大震災・復興支援関連研究」についてご説明いたします。2011 年 3 月の東日本大震災の発生後、本学では「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、全学的な連携協力のもと、被災地の復興支援を進めていくことを決定いたしました。大学が行う復興支援活動というのは、研究、教育、そして社会貢献活動と多岐にわたります。その内の研究という領域において、本学が復興支援にどのように協力できるのかという点から、立教 SFR の制度の枠組みの中に、東日本大震災を対象とした新たな研究種目を設けました。

「被災地域の復興等に資する研究活動を助成する」という趣旨のもと、取り組みの内容が具体的であり、災害復旧・復興等への効果が実際に期待される研究活動を対象として公募・審査した上で、助成する課題を決定しております。研究形態としては「個人研究型」と「共同研究型」があります。

助成金額につきましては、「個人研究型」は人文・社会科学系が単年度当たり 50 万円以内、自然科学系が単年度当たり 60 万円以内で設定しております。「共同研究型」は、単年度当たり 300 万円以内としております。また、助成期間につきましては、それぞれの研究目的や方法、あるいはプロジェクトの形態等々により、1 年から 3 年まで設定できます。

本研究種目の特徴としましては、東日本大震災の復興支援という大きな社会的課題に焦点を置いていることから、研究成果の社会的な貢献は当然のことながら、研究成果の社会への発信についても重

視しております。昨年に続いて2回目となります本報告会を、学外の方々に公開する形で開催しているという点は、社会的な発信の一環とご理解いただきたく存じます。また、先ほど立教 SFR には外部資金への応募義務があるご説明しましたが、本研究種目は東日本大震災の復興支援を目的にしておりますので、外部資金への応募義務は課していません。しかし、外部資金の応募に繋がることでより大きなプロジェクトを動かし、震災復興支援の実を上げていくということは、当然望ましいことだと思っております。

また、研究者個人が継続的に行う通常の研究活動とは別の形で復興支援関連研究を推進できるよう、科研費と外部資金、及び他の立教 SFR の研究種目等との申請制限・重複制限をかけておりません。立教 SFR は限られた資源を活用していくために、本来であれば重複申請は出来ないことになっておりますが、この研究種目については他種目と重複して申請することが可能です。研究者の貢献意欲や研究活動を制限するような制約がないということです。

現在、実際に助成を受けて活動している研究はお手元の資料に記載の通りです。このうち、3つの研究活動の代表者からご報告いたします。

本日ここで報告会を開催し、皆様に研究成果をお聞きいただくわけですが、昨年度同様、本報告会の開催報告、また研究の経過報告や成果報告は、冊子や本学のホームページ上に掲載する形で発信をしていきます。今後は学外あるいは被災地等への発信の工夫も重ねていきたいと思っております。

それでは、これよりご報告を開始いたします。どうぞよろしくお願いいたします。





## はじめに（制度趣旨）

研究推進担当副総長  
加藤 陸

立教大学学術推進特別重点資金とは

＜趣旨・目的＞

立教SFR (Rikkyo University Special Fund for Research) は、学外との連携や大型外部資金の獲得を視野に入れた、高度にして独創的な研究を助成することにより、学術研究の推進を格段に図ることを目的とした本学の研究助成制度です。

資金の運営は、「立教大学学内研究助成運営会議」が行い、研究課題の審査・評価は、運営会議の下に置かれる各種審査・評価委員会によって行われています。



## Contents

- 立教大学学術推進特別重点資金とは
- 「東日本大震災・復興支援関連研究」とは



立教大学学術推進特別重点資金とは

＜研究種目（共同・個人研究型）＞

研究種目	助成対象	助成金額 (千円)	助成期間
① 重点推進プロジェクト研究	学術研究の動向や社会的要請に則して、縦横が学術推進等の必要仕が高いと認められた領域の下にプロジェクトチームを編成して行う共同研究	単年度 3,000～15,000以内	1～3年
② 共同プロジェクト研究	本学の専任教員が、自由にプロジェクトチームを編成して行う共同研究	6,000以内	1～3年
③ 個人研究	本学の専任教員が個人で行う研究	個人研究A 500～1,000以内 個人研究B 500未満	1年



## 立教大学学術推進特別重点資金とは

### <研究種目(目的別研究型)>

研究種目	助成対象	助成金額 (千円)	助成期間
④ 国際研究論文掲載奨励補助	1) 国際研究論文作成経費：本学専任教員の国際学術雑誌への投稿予定の論文作成にかかる経費の一部	1件につき 300以内	1年
	2) 国際研究論文掲載経費：本学専任教員の国際学術雑誌への投稿・掲載経費の一部	1件につき 300以内	
⑤ 大学院生研究	指導教員(本学専任教員)の指導の下におこなわれる、大学院生の個人研究又は共同研究	自然科学系 500以内 人文・社会科学系 200以内	1年
⑥ 在外研究	外国の大学・研究所において、満55歳以下で2カ月以上2年未満の期間行われる研究・調査	予備の範囲内 (10,000の範囲内)	1年
⑦ 国内研究	研究休暇で通常1カ月以上の間、居住地を離れ、原則として国内研究機関等に在籍して行われる研究・調査	研究費総額1/2以内 で目づ1,000以内	1年
⑧ 国際会議助成	本学における国際共同研究の推進と学術の国際交流に寄与することを目的とし、国内外の研究者の参加を待て開催される学術研究学会	1,500～5,000以内	1年



## 「東日本大震災・復興支援関連研究」とは

### <経緯など>

2011年3月11日に発生した“東日本大震災”を受け、本学では「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、全学的な連携・協力の下、被災地の復興支援を進めていくことになりました。

研究、教育、及び社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開することを旨とし、「研究」分野の取り組みとして立教SFR制度の中に“東日本大震災”を対象とした研究種目を新設しました。



## 立教大学学術推進特別重点資金とは

### <特徴>

- 個人研究やプロジェクト研究はもろろんのこと、論文作成・掲載経費や国際会議開催など、多様な研究スタイルに対応する助成メニューがラインナップされています。
- 大学院生が行う研究を対象とした助成制度は、他の私立大学を見渡してもそれほど多くありません。
- 「共同・個人研究型」の3種目の採択者には、外部資金への応募義務が課されるため、SFRが本学の外部資金獲得実績に貢献しています。



## 「東日本大震災・復興支援関連研究」とは

### <助成趣旨・対象>

東日本大震災による被災地域の復興等に資することを目的とした研究活動を助成しています。取組内容が具体的で、災害復旧・復興等への効果が期待される研究活動をその対象としています。

### <研究形態>

- 「個人研究型」  
本学専任教員が単独で行う復興支援関連研究を助成
- 「共同研究型」  
本学専任教員が研究代表者となりプロジェクトチームを編成して行う復興支援関連研究を助成



## 「東日本大震災・復興支援関連研究」とは

### ＜助成金額＞

#### 「個人研究型」:

人文・社会科学系 ⇒ 単年度あたり500千円以内  
 自然科学系 ⇒ 単年度あたり600千円以内

#### 「共同研究型」:

単年度あたり3,000千円以内

### ＜助成期間＞

「個人研究型」: 1～3年

「共同研究型」: 1～3年



## 「東日本大震災・復興支援関連研究」とは

### ＜特徴＞

○東日本大震災・復興支援という大きな社会的課題に焦点をおいた本研究種目においては、研究成果の社会的な発信を重視しており、研究成果報告会は昨年に続いて2回目となります。

○研究目的の特殊性に鑑み、採択者への外部資金への応募義務を課していません。

○研究者個人が継続的に行う研究活動とは別に復興支援関連研究が推進できるよう、科研費等外部資金および他の立教SFRの研究種目等との申請制限・重複制限ををかけていません。



## 「東日本大震災・復興支援関連研究」とは

種別	研究期間	研究代表者	研究課題名	期間全体の総額額 (千円)
共同	2014～ 2015年度	藤原節子・教授 岸田 充昭	災害復興のための環境放射能測定とその新検出法の開発	9,000
			震災被害の軽減に関する社会的社会調査による実証研究 震災被害と社会制度の関連	8,888
	2014～ 2015年度	山本 佳樹 藤本 健一	震災地域および被災者の支援のあり方に関する探査的研究 生活者の視点から	9,000
			東日本大震災による住民の食料利用への影響とその 食文化を守るための研究	1,500
個人	2014～ 2015年度	山本 佳樹 空桐 博樹	震災復興期における持続可能なコミュニケーション形成の 機に關する調査研究	1,500
			東日本大震災から5年を境として 一学術教育における実践的的研究	500
<b>＜2012年度前期研究種目＞</b>				
共同	2012～ 2014年度	山本 佳樹 大石 和昭	被災者に対する心理療への長期的で効果的な支援に向けた研 究：心理ケア心理療の活用	9,000
<b>＜2013年度前期研究種目＞</b>				
共同	2013～ 2015年度	藤元光太郎・教授 橋本 隆敏	震災光景の持続的活用による復興支援の発展に関する研究 —福島県北塩原町を事例として—	8,590

※ ＊印が付された研究課題が本日の報告対象課題



## ■ 報告①:東日本大震災による住民の食用野生生物利用への影響と

### その食文化を守るための研究

野中 健一教授(文学部)

○野中 文学部の野中と申します。私は地理学、文化環境学、地理学、生態人類学を中心として研究をしています。研究者一個人が、この震災に直面して、どのように関わり、自分の力を少しでも現地に還元することができるかということを考え、悩みつつ、研究を進めてきました。特に私の専門としている「食べる」ことへの地理学的な観点を通じて、どのような関わり合いができるかということを含めて、お話しさせていただきます。



東北ではさまざまな野生動植物を食べる文化がありますが、今回の震災によって、そういったものが得られなくなってしまっている状況の中で、どのようにその食文化を守っていくことができるのかということを考えていく、これを研究の目的としております。

取り組みとしまして、まず今回の震災でこれまで経験したことのないことが起こり、それによって現場がどのような状況になっているのかを把握し、住民の食用野生生物利用における問題の抽出をいたしました。具体的には、野生動植物の食物への利用状況調査を行うにあたり、私に関心を持っている GIS と GPS という位置情報を使ったシステムを用いて野生動植物利用に貢献できないか、ということを考えております。その他さまざまな文献、資料などから状況を整理しているところです。

最初に、なぜこういうことに関わることになったのかということをお話しさせていただきます。地震のとき、私は愛知県の自宅におりまして、発生後は皆さんご承知のように、被災地の大変な状況が報道される日々が続きました。このような中で、地理学に携わっている立場から、今回の現象が起こったということについて考えを巡らせていました。そうしているときに、大槌町の職員をしている友人が生きているということが分かり、必要な物を揃えて現地に向かいました。その頃には震災発生から既に1ヶ月が経過しており、友人によれば、食糧支援は既に足りているということでしたので、新鮮な情報や精神的に少しでも豊かになれるようなものと考えて、出版社にも協力していただいて、マンガ雑誌などを持っていきました。現地に入ってみて、惨状は目を覆うばかりのもので、同行した地理学研究者と共に呆然としてしまいました。

文学部で人文科学を専門とする自分に何ができるのか、そして「人間の力」というものについて考え、人間は「そうぞうする」存在であることにあらためて気づきました。「そうぞう」というと、イマジンとクリエイティブの両方がありますけれども、そういうことを考えるのが私たち人文科学を専門とする者である。その人間の力というのは、主体性、自律性を持ち、さらに画策する。この大変な状況の中で、これらの点を考えていくことが必要ではなかろうかと思いました。そこで、私の地理学の研究テーマとして掲げている、いかに人は自然を活かしているのか、その中で人の豊かさを考える、ということから、失われてしまった生活をどう再構築するのか、そこに役立てればいいのかなどと思いました。

生活再構築を考える過程で「豊かな暮らし」といえる生活がどう成り立っているのかを考えるにあたり、「食べ物」というのは生命維持の基本的なものです。単なるエネルギーというわけではなく、そこには質も関わってきます。おいしいものをおいしく味わうということ、またいろいろな人と共に味わうというコミュニケーションにも重要な役割を持っています。豊かである、おいしいといった感情と、それを自分でできるという自律性、これらが「豊かな暮らし」に重要であるならば、自然のものを活用することでそれらを生み出すことができるのではないかと考え、今回の立教 SFR の課題をたてました。

私の専門は、生活の時空間行動をどういった空間スケールで捉えているのかということと、現地で行われているさまざまな野生動植物利用の活動と現地の人たちの知識とを組み合わせ、自然と人間の関係性を考察しています。フィールドワーク、参与観察などを中心に、これまで東南アジアやアフリカ、日本などいろいろなところで調査してきて、野生動植物を利用するというのが、非常に豊かな暮らしを見せてくれるものであるということがわかりました。そこからさまざまな人間性というものを考えることができるということで、食文化に注目してみようと思いました。その中で野生動植物を単に食べ物という形として捉えるだけではなく、さまざまな自然の中から採取し、それをおいしく料理し、最終的に誰と味わうのかといった面から、主体性や自律性というものが見えてきます。それを食文化として、その土地への適応、歴史と捉えることができるという観点で考えることにしました。

被災地となった東北地方では、昔から多くの自然の動植物が食べられてきました。春になるとさまざまな山菜が得られて、まず採集という楽しみがあります。さらに自分で食べるだけでなく、周囲におすそ分けをする共有ということもなされてきました。採取できる山菜の種類も非常に多く、それらがさまざまな形で料理され、いろいろな人に配り、採集の喜びを人と共有する、さらに採集できる場所や調理方法などを人に伝えていくこともできる、単なる食材以上のものを持っている世界です。旬の時期に食べるだけでなく、水煮・瓶詰・缶詰などにして保存し、一年を通じてさまざまな場面で食されてきました。さらに東北地方には干す食文化もあります。大根や豆腐、餅はしみ餅にするなどして、翌年の春の田植え仕事などのときに食し、季節を味わうこともできます。エゴマやギンナンなどもよく食べられていますが、半栽培物として必要なときに必要なだけ取ることも行われてきました。

私は昆虫食も研究していますが、東北地方ではイナゴも重要な食材でして、この地域ではたくさん採取してとなり近所におすそ分けをする文化があります。福島のパートでは別々のメーカーの 3 種類のイナゴ佃煮が売られているほど、味にこだわりもあります。イナゴは東北地方だけではなく長野など中部地方でも好まれています。中部地方ではあまり採れなくなってきたために業者が東北地方まで採集に行くほど、広域的なイナゴの資源供給の地として東北地方は重要な場所になってきました。東北地方ではこのように多様な野生動植物利用がなされてきましたが、今回の震災では、まさにそれが一度に失われてしまいました。

震災で失われた野生動植物利用の食文化を守るための研究と大きなテーマを掲げましたが、実際には、最初の年は調査どころではありませんでした。現地へ入ることもままならず、現地の人たちは生活基盤を確立するのに一生懸命で、話を聞かせてもらうような状況ではありませんでした。さらに放射能汚染の問題が非常に深刻で、さまざまな不安もある中で、サンプリング調査というのは非常にはばかれる行為でした。

そういう中でも、何度か現地の人たちや専門家を交えたグループインタビューをすることができましたが、その中で、野生動植物は食べることができなくなったが、さまざまな行事の中で依然、必要であることを知りました。また、放射能汚染などの懸念から、食に対する意見・意識が人によって異なる中で、自分がどういう立場で活動していけるのかという点は、非常に難しい問題でした。

立教 SFR を申請して研究を始めたわけですが、被災地の現状を知って今回の研究が非常におこがましいことにも思え、とても悩みました。その時、本報告会のコーディネーターである竹中先生が、悩むということが重要であり、そこで逡巡したということ、自分が経験したこと、思い悩んだことを世に出すことも重要ではないかとアドバイスをくださり、そのおかげで、今この場に立っているわけです。

そこから改めて自分の研究では何ができるかを考えました。直接的な計測や分析は非常に難しい状況ですが、GPS や GIS という技術を使って、住民の方々が将来的に簡単に放射線量を測定していけるようなシステムづくりが一つの貢献になると考え、主にそのシステムづくりのために助成金を使用しています。

昨年はそのシステム構築に注力し、その後は関係する他大学の先生方とも頻繁に現地に出向き、各種資源の放射線量を調べました。汚染が同心円状に広がっていったりするものではなく、現地の地形や環境によってさまざまに影響を受けるという現実を目の当たりにしました。

さらに、さまざまな食物資源の放射線量データの公開が進んできておりまして、それらのデータの分析も重要だと思っております。今年に入り、避難地区などにも立ち入ることができるようになってきて、村などを訪ねていく機会を得ることができました。現実の姿を見て大変なショックを受ける中で、食を通じた自律性、主体性というものをどう取り戻したらいいのだろうか、どうサポートできるのかということを考えていく段階に至っております。

今年になって訪問した飯館村は、東京から 250 キロほど離れており、原発事故があった場所からは 30 キロ以上離れていますが、全村避難となったところです。ここは中山間地で、震災以前は稲作を中心に畜産業やさまざまな野菜作も組み合わせて行われておりまして、冷涼で温度差も大きく、また夏は日照も良く、非常にいい農作物ができていたところです。これらの農作物も含めさまざまな生産物がありましたが、放射能汚染の被害を受けました。

これは 11 月に行ったときの様子ですが、本来であれば一面が水田で、稲刈りが終わった後に次の作付の準備をするようなところでしたが、農作業は何も行われておらず、いまだ人も住めない状態です。現在は、日中は立ち入りし家の片づけなどの作業はできるものの、継続して住むことはできません。お邪魔したあるお宅では、震災で犬が死んでしまい、好きだった花をお供えてあげたいけれども屋外の花を室内に持ち込むことができないので、絵を描いてスケッチを飾っているということで、その光景が非常に印象的でした。住民の方々にお話を聞くと、この土地で暮らしたい、町のほうへ避難していても帰ってこられる機会があれば帰ってきたいと、そのようにおっしゃっていました。それだけ土地の記憶もあるし、そこで得られるものはたくさんあるのだそうです。土地と切り離されてしまえば、どうやって暮らしていったらいいのかわからないと、非常に大きな不安を抱えている状況でした。

しかし現実的に家の前は放射能によって高濃度に汚染されていて、なかなか除染作業も進みません。除染作業が進みつつあるところでは、家から一定の距離に生えている木を伐採し、一定の深さまでの土壌を取り除いたりしていますが、その木や土の取り扱い、また雨や風、地下水、周囲の山からの放射能汚

染をどう防ぐかという問題は未解決な状態です。水田の除染作業も進められていますが、ひとたびこの土壌を除去してしまうことによって、はたして水田が回復するのか、周辺から流れ込んでくる水などさまざまな影響が懸念される中で、稲をつくって売れるのかといった、農業を営んでいく上での問題についても同様です。

福島をはじめ東北ではニホンミツバチを養蜂して上質の蜜が得られていましたが、これも放射能によって高濃度に汚染されてしまい、とても食べられる状態ではありませんでした。干し柿づくりも盛んでしたが、同様に放射能汚染によってできなくなりました。その一方で、野生のサルが汚染された柿を食べていまして、サルは人間よりも小さいので、汚染の影響がどう出るのかということも心配されます。栗や山菜も同じような状況です。

ある家庭では日常的に山菜採りをしてきましたが、歳を取って足腰が立たなくなったら山へ入れなくなるので、その前に山から山菜を移植して家の庭で育てていました。しかしそれも汚染されてしまいました。

イナゴも昨年から放射線量の測定を行なっていますが、近い地域でも採れたものの放射線量に差があり、一概に判断することができません。

販売されている食べ物についても紹介しますが、主食となる米を買う場合でも、放射線量が基準値を下回っているか、バーコードでチェックする必要があります。基準値を下回るものしか販売されていないのですが、基準値は大人の場合 100 ベクレル、幼児は 50 ベクレルとなっており、その数値が 90 なのか 10 なのかはどうしても気にかかる点です。かつてはふるさとのものを食べましようといわれていましたが、今はふるさとのものはなかなか安心して食べられないという状況になっております。

さらに出荷にも問題があります。出荷にあたっては当然、放射線量測定検査を行いますが、この測定費は生産者が負担しており、かなり大きな負担となっています。

こうした状況を踏まえまして、今年の日本地理学会のシンポジウムでも、被災地での食文化について取り扱いましたが、現段階では将来や未来を考える状態ではない。それでも食文化を考えた場合に、これは母子の問題にも関わってくると考えました。子どもを育てる母親にとって、将来・未来に向けて子どもを安心して育てていくというときに、安心できる食べ物をいかに子どもに提供できるのかというのは重要な課題ですが、非常に難しい状況になっています。しかし、それができないと、同時に伝わっていくであろう料理やその味つけというものが伝わらなくなってしまう。その分断をどう解決するかということが大きな問題となっています。

また、山菜をはじめとした野生資源というものを採集するのは主に年配の方で、お父さん・お母さんの世代は忙しいのでなかなかできません。山菜採りは世代を超えた文化の継承という機能を持っていましたが、そういうことも失われてしまい、その点も考えていく必要があると思います。放射能による汚染実態が非常に細かなモザイクとなっている状況の中で、放射線量を測定して自分の目で確認できる装置ができればいいのではないかと考えた次第です。

放射線測定のシステムを考えていく一方で、官庁や自治体などさまざまな機関によって、さまざまな情報が提供されるようになってきました。そういうものの中には、出荷規制に関するものもあり、これを見るとまだまだ東北では、福島に限らず広範囲にわたって出荷制限を受けているということが分かります。特に野生植物資源に関しては、林野庁も出荷制限を出していて、福島でも多くのところで出荷規制を受けており、

出荷できない状態になっています。本来であればこの季節に旬を楽しめるものが、全く楽しめないということにもなっております。そういう中で、各行政自治体に放射線量計測のために食物が持ち込まれるケースが多くなっております。実際に飯舘村ではキノコから 21 万ベクレルという数字が出たこともありました。持ち込みをしてまで計測をするというのは、それだけ山菜類を食べたいという気持ちも非常に強いということだと思います。繰り返しになりますが、放射線量は近い地域でも差があり、モザイク状になっていますので、モデル化することは非常に困難です。ですが、目の前のものについてその放射線量を調べて、それをみんなで共有できるシステムというはつくりたいだろうかと考え、誰でも使えるようにということでスマートフォンと放射線の測定装置を使って、アプリをつくるということを進めております。

現地へ行って、その場所の位置情報と、状況や行為などさまざまな情報項目を入力していき、さらにその土地条件などの GIS 情報を組み合わせることで情報を表示させ、それをみんなで共有できるようにするシステムをつくっています。そういった簡単な手順によって、市民レベルでの復旧に役立てることができればと思います。

今後の課題としては、被災地において震災以前のように野生動植物を利用し食したい気持ちといったようなものが、実際に生活を組み立てていく上で非常に重要になると思いますが、それを今回の震災の損失としてどう算出していけるのだろうか、そこに価値を見出して、被災地の人たちの生活を支えるものの一部にできないかということを考えております。それから、情報取得と共有システムの実用化を進めていき、実際に活用できるようにしていくことを検討していきたいと思っています。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

#### 質疑応答

○質問者 1 東北大学の河村と申します。立教大学社会学部の間々田教授の研究分担者として、2011 年度から本種目での研究に参加しております。お話を聞いていて、非常に挑戦的だなと感じました。僕は専門が政治学なものですから、一点教えていただければと思うのですが、長期的にこういった活動をしていると、誰が負担を払うのかということが問題になります。僕は仙台にいますので、大学を休職して、このような活動を全部やれというようなことを言われたこともあります。そうすると研究している内容を考えての同時に、どうやって公共財を支払う人たちを増やしていくのが課題になってくると思います。恐らくどこもそうだと思いますが、大学の教員がこういうものを提案したときに、現在は復興庁の補助金などがありますが、それが終わった後にどのような形で継続的に資金を調達するのか。特に放射線の関係では長期的に費用がかかると思いますので、その点を踏まえて仕組みづくりをされているのかということをお願いしたいと思います。

自分がプロジェクトに入って活動しているときにも、公共財は払いたくないけれども、こういう活動をぜひ続けてほしいという希望が非常に多いです。しかし、サーバーというのは運用にお金がかかり、更新のためのコストもかかってくると思います。その点についても教えてください。

○野中 ありがとうございます。まさにお金の問題というのは一番重要だと思います。サーバーというのも普通に使えば非常に金がかかるものです。現在使用しているラズベリーというものは LINUX を使っていて、最

初の年は三千数百円かかりますけれども、あとはインターネット環境があればホストを開設できます。若干の費用はありますが、その初期投資が何とかなれば動かしていけると思います。

それから、システム化された情報共有の仕組みにはまだ難しい問題があります。例えば、猿害対策を考えるときに、60～70代の年配の方たちが最先端のアプリを喜んで使い始めたという事例がありまして、そういう用途では積極的に活用できるものかと思います。しかし、先ほど申しました例えば母子問題を考えた際に、若いお母さんたちの中で意識ある人たちが、さまざまな立場がある中で情報をむやみやたらに公開していくと、また別の問題が引き起こされるということも言われていて、難しい課題になっています。ですが、こういう小さいシステムであれば、クローズなシステムがつかれるという点で、意識のある人たち、教育問題を共有できる人たちの間で使える形なのではないかと思います。

それから、もともとこのアプリのもとになったものは、立教大学の教育 GP を使って、フィールドワークの安心・安全のためのシステムを試作し、それをうまく活用できないかということをつくってきました。これを単に放射線量測定という用途だけに特化するのではなくて、さまざまな形で情報を共有できるツールとして使っていければ、いろいろな場面で使うことができ、ポジティブに捉えてもらえるのではないかと期待しております。

**○質問者 2** 高校の教員をしております。地区によって放射線量が違うということですが、どちらの地区に入ったのかということと、あとは地区によって感じる生活の差異というのですか、先生が見た限りで、地域によってどんな違いがあるのかおうかがいしたいと思います。特に農家、畜産農家などはほとんど避難してされていたり、避難しない畜産農家の方でも、家畜が原因不明で死んでいるなどということを知りたいのですが、果たしてその辺はどうなのか。除染の効果があるのかと。我々の目も、いつの間にか除染というところに向けられてしまっていて、果たして効果があるのかということに疑問を感じているのですが、いかがでしょうか。

**○野中** 最初のご質問で、まず放射線濃度というものは地区といった行政的な区分け以上にもっと細かく分かれていて、例えば一軒の家の庭であっても、そこで随分と差があり、かなりマイクロなスケールで見ないといけないと思います。調査した地区に関しては、車で通っただけの所、お邪魔させていただいた所というところありますけれども、放射線量が高いところはまだ立ち入り禁止区域になっており調査することはできません。一方で、大蔵地区と言う場所は既に人が住んでいるのですが、飯舘村という一つの行政区域になっているために、「飯舘の」と付くことによって、「比較的」という言葉は抜けないんですけども、そこが人が住めるところになっているのに、立入禁止区域と同一視されてしまうということも起こっています。

また、農業が全くできない状態の地域もあります。飯舘牛という牛は、小規模であっても非常に丁寧に育てられていましたが、現在は飼育することができず、牧草地だけが残っているという状況です。その付近には飼育を続けている地域もありますが、そこでも牛を食用にはできず、飼育だけしているという状況になっています。そういった状況下でも操業を続けている企業の工場や作業所では、室内で作業することはできますが、働いている方は別の場所から通勤してきており、村の中での生活再建というのは全くできていない状態です。

**○質問者 3** 私は一般の者で、以前は仙台に住んでおりました。先ほどの東北大学の方の質問とも少し

繋がるかと思いますが、今日提示されたシステムやアプリを実際に運用していくとなった場合、具体的に誰が運用していくのでしょうか。例えば立教大学が主催で、10年20年と続けていくという体制があるのか、それとも誰かやってくださいという話なのか、その点を教えてください。

**○野中** ありがとうございます。それは今後も検討していかなくてはならない点だと思いますが、運用にはメンテナンス費用や更新ということが必要になってきます。システムを一度作ってしまえば、更新していくというのは比較的少ないコストで済むので、関心のある方が運用していただけるのであれば、その方向もあるかと思います。また、震災に限らずいろいろな形で使えるものですから、維持の仕方やどの程度オープンにするかということもさまざまな方向から探っていきたいと思います。

**○質問者 3** では、データの収集ですとか、責任は誰が負うことになるかという点はいかがでしょう。

**○野中** データに関しては、サーバーをそれぞれの人を持ち、データをそれぞれの下で小規模に集めて使うということで、こちらはあくまでアプリをつくるというところしておくのがいいのかと考えております。そうしないと、データ管理の責任と、その継続性という問題がありますので、ある程度、小規模なネットワークにしておくのがいいのではないかと、今のところ考えております。もっと大規模にしたいという人が出てくれば、それはそのときにその人が考えていくということではないかと思っております。

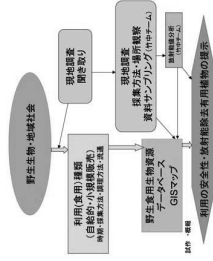
# 東日本大震災による 住民の食用野生生物利用への影響と その食文化を守るための研究

野中健一(文学部・文化環境学)

## 研究の目的

放射能汚染によって、福島県やその周辺地域で、住民の伝統的な野生生物の食用や採集活動が影響を受け、制限される恐れがある。これまでの利用慣行を種類・食用・採集方法を文化資源としてみなし、それらの価値を明確にする。

野生植物の放射能測定と吸収に効果的な種を探し、除去に役立つ研究との協働により、汚染状況の把握、土壌・水・植物循環による汚染度の推定による将来への摂取の安全性の検討への基礎資料を提供し、野生生物利用の文化資源を放射能汚染問題の中に位置づけ、生活の存立のために適切な対応が取られるように、理論的枠組みをつくることをめざす。



## はじめに

「震災と食文化」

……先がみえない  
どうしていいかわからない  
どうにもならない  
どうにかしていきたい

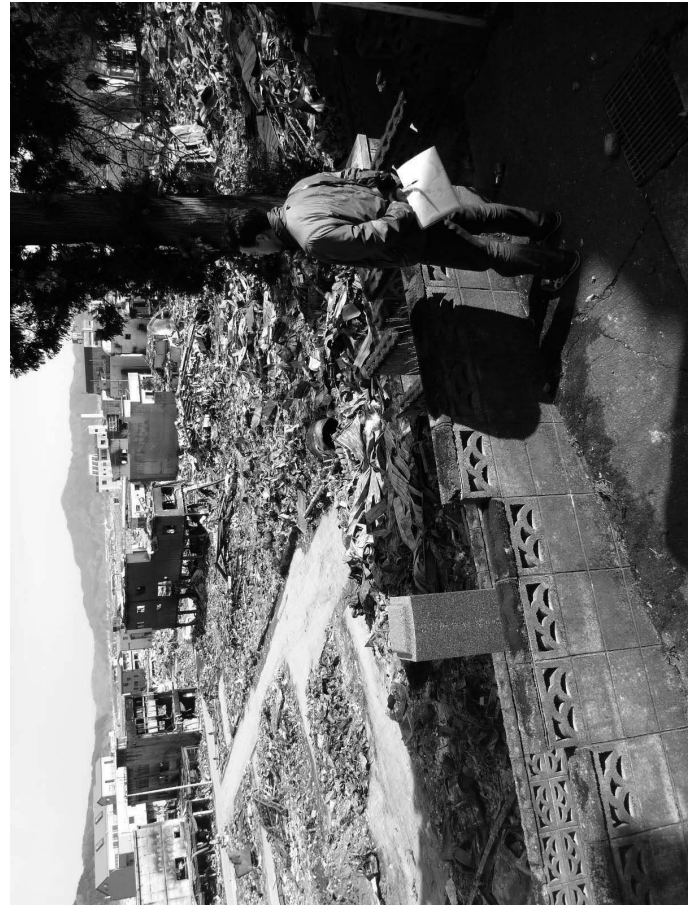
食“文化” 人間が健康に豊かに生きるための基本  
地域社会での形成

文学部の一員として、人文科学で何ができるか？  
地理学での挑戦

## 研究内容

1. 現地の状況把握と問題点の抽出  
聞き取り、実地調査
2. 野生食物の利用状況調査  
聞き取り、実地調査
3. GIS/GPSによる場所情報取得と共有システム作り  
1年目 実装に向けたプログラミング  
2年目 実装  
3年目 試し・サーバー構築
4. 関連情報整理  
測定結果情報 地元新聞 文献資料

2011年  
4月9日  
出版社を回り、  
新刊漫画雑誌  
を集めて出発



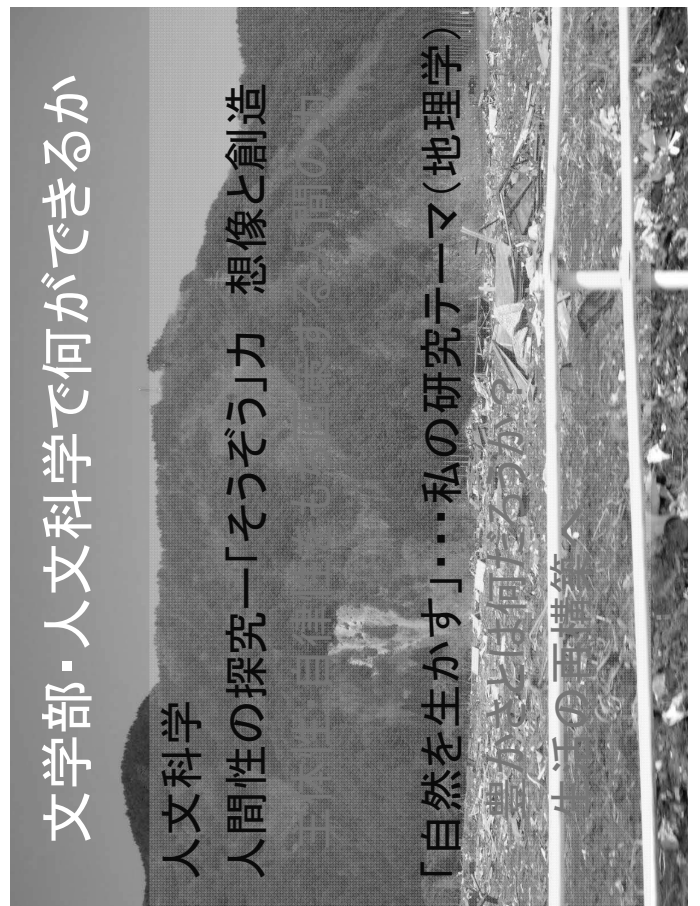
文学部・人文科学で何ができるか

人文科学

人間性の探究—「そうぞう」力 想像と創造

「自然を生かす」・・・私の研究テーマ(地理学)

豊かさとは何ぞよか  
生涯の再構築



# 「暮らし」の質を実証する

「豊かな暮らし」

「どうやって生活く人生」を成り立たせるのか

食 生命維持の基本

エネルギーだけでない！

質＝おいしいものをおいしく味わう

コミュニケーション

「豊か・おいしい」(感情)＋自律性

自然の理解と利用技術

なじみ(自然＋コミュニティ)

立教大学SFR研究の課題探求(2011～2014)

「東日本大震災」による

住民の食用野生生物利用への影響とその食文化を守るための研究」

# 生活の再構築を目指して

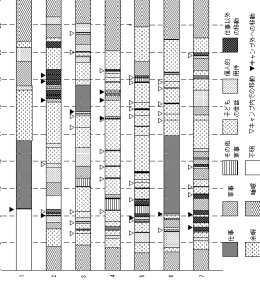
文化環境学く地理学・生態人類学的方法

生活時空間行動・空間スケール

ローカル・ナレッジ(環境認識・知識と社会)

関係性(馴染みインタラクション・コミュニケーション)

フィールドワーク・参与観察



野生生物への働きかけへの注目＝環境の状況性と対処→人間性

「そうぞう」カ

土地・地域社会・価値観

食文化に具体的に表れる

## 食文化

「を」「で」「から」  
考える

環境・生物を

いかにして

資源にするか？

何を、どうやって手に入れ、どう調理し、どんな時に、だれと食べるか？

食＝生命の自律性(画策)  
＝人間性をみる具体的な行為  
文化＝土地への適応  
(自然、歴史、記憶、社会)



野中(2008) イラスト:柳原望



## 採集の楽しみ



## 多様な利用

表1. 浜内村で利用される山菜

浜内町名	山菜名	浜内町名	山菜名
アサコ	キヤマツクサ	セシマイ	セシマイ
イワガラ	ヤマアキノヨマ	カタハ	カタハ
ウスイ	ヤマアキノヨマ	ハダク	ハダク
カタツコ	オオハキボウガン	シオゴ	シオゴ
キヨウジヤニニ	カタカリ	ヒロシロ	ヒロシロ
クサノテツ	キヨウジヤニニ	フキ	フキ
コサハラ	コンアツツ	ボンナ	ボンナ
サマ	エゾニユウ	シキ	シキ
サントヨ	サンシヨ	フキ	フキ
セリ	モミジガサ	ワラビ	ワラビ
	シヤク		

資料：調査期間 2001年～2004年  
注：\*は保存利用される山菜を示す。



表：青藤(2005) イラスト：柳原 望



## 保存食

採集時期  
+ 食用期間  
(旬+日常)

さまざまな場面での  
利用

(ごちそう・行事)

さまざまな楽しみ  
(採集・お裾分け)



## 干す食文化

環境の有効利用



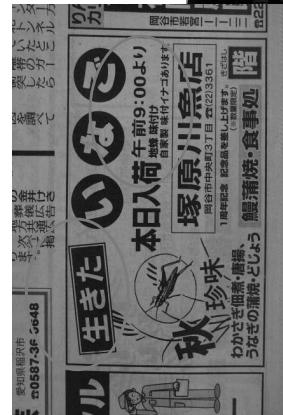
## 半栽培物 自分で得たい



## いながも大事 生物多様性



## 広域の食文化を支える食材供給地



## 研究の進捗

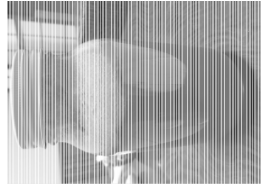
- 2011 1年目
  - 調査どころでない 生活基盤確立へ
  - データ取得の困難さ(深刻な汚染・人・社会の不安)
  - 現地専門家も交えたグループインタビュー
    - ……自分で育てる食材
    - 行事食・半栽培ものの大切さ
    - 住民の意識の違い
    - 放射線量の問題
  - 方針変更 GIS/GPSによる場所情報取得システム開発へ
- 2012 2年目
  - システム構築
  - 野生資源の放射線量測定……汚染モザイクの現実
  - さまざまなデータの公開が進むのでその活用
- 2013 3年目
  - 村に入って現実の姿に直面
  - 自律性・主体性を食文化からどのようにサポートできるか





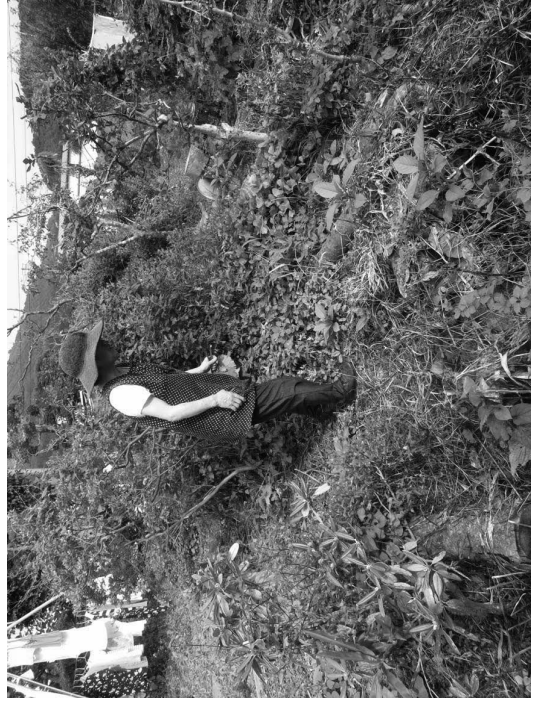


猿が  
柿を食べている・・・





いつ食べられるだろうか？



# イナゴは？



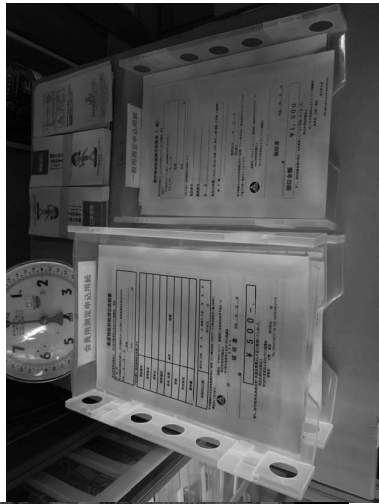
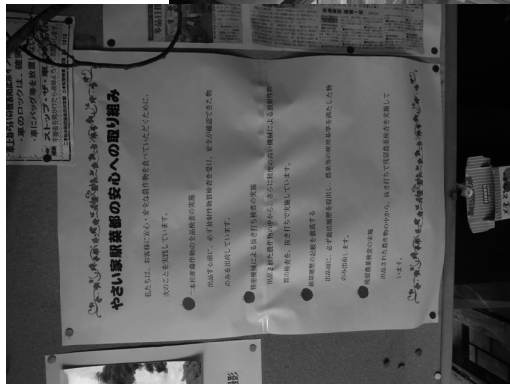
場所によって異なる放射線量



# アケビが 猿に...

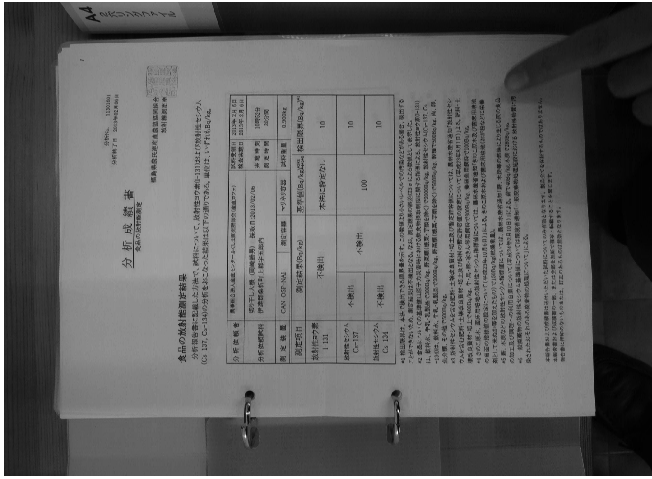


# 出荷のための測定 は自己負担で



分析料金表 (価格=円/単位、2018年4月)

検査項目	検査単位	検査料金	検査回数
放射性セシウム	10,000	10,000	10,000
放射性ストロンチウム	10,000	10,000	10,000
放射性カリウム	10,000	10,000	10,000
放射性ヨウ素	10,000	10,000	10,000
放射性コバルト	10,000	10,000	10,000
放射性プルトニウム	10,000	10,000	10,000
放射性ウラン	10,000	10,000	10,000
放射性トリウム	10,000	10,000	10,000
放射性タングステン	10,000	10,000	10,000
放射性テラチウム	10,000	10,000	10,000
放射性セシウム	10,000	10,000	10,000
放射性ストロンチウム	10,000	10,000	10,000
放射性カリウム	10,000	10,000	10,000
放射性ヨウ素	10,000	10,000	10,000
放射性コバルト	10,000	10,000	10,000
放射性プルトニウム	10,000	10,000	10,000
放射性ウラン	10,000	10,000	10,000
放射性トリウム	10,000	10,000	10,000
放射性タングステン	10,000	10,000	10,000
放射性テラチウム	10,000	10,000	10,000



将来は？  
未来は？  
食文化は

母子問題でもある  
→安全で健康においしく  
料理・味を伝える

祖父母からの文化  
(知識と技能)の継承でもある  
→実践と経験の場

日本地理学会でのシンポジウム開催  
(2013.9.30 福島)

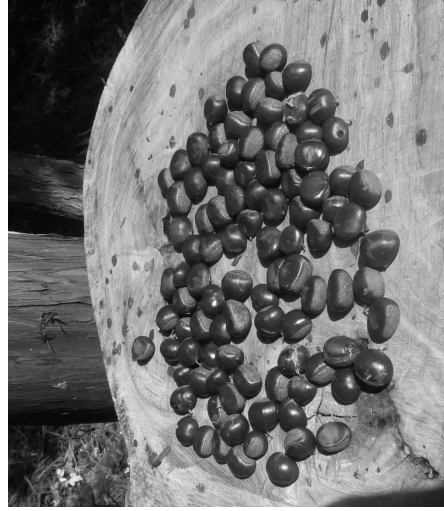
**出産の地理学**

福島の妊産婦をとりまく社会と地域から考える

日時：2013年9月29日(日) 13:00-15:00  
場所：福島大学5講義棟 5-14教室 (<http://www.fukushima-u.ac.jp/guaco/compsemp/>)  
主催：日本地理学会・チャーターアカデミー・福島の未来研究会・福島の未来研究会

パネリスト  
中野由理 (NPO法人「産科医療」代表理事) / 産科医療  
三浦雅之 (NPO法人「産科医療」代表理事) / 産科医療  
三浦雅之 (NPO法人「産科医療」代表理事) / 産科医療  
三浦雅之 (NPO法人「産科医療」代表理事) / 産科医療

わからないものをどうするか？  
何を信じるのか？ 信じられるのか？









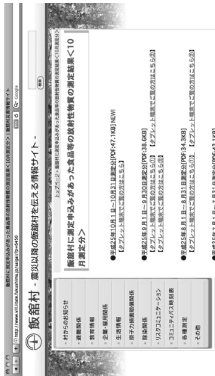
(山盛りのこ)

※参考放射能セシウム濃度の算出(一般食品 100 Bq/kg)  
【乳児用食品 100Bq/kg】

№	検査日	産地	銘柄名	セシウム137 (Bq/kg)	セシウム134 (Bq/kg)	セシウム合計 (0.14×Cs137) (Bq/kg)
1	10月1日	長野	イノハ	10150	2260	13150
2	10月1日	長野	銀メダカ	5040	191	5000
3	10月1日	八丈	イノハ	40500	2180	42700
4	10月1日	長野	イノハ	40800	1880	51000
5	10月1日	長野	おやゆづり	15700	7300	22000
6	10月1日	長野	赤毛メダカ	2850	1650	4500
7	10月1日	長野	ヤマメ	2730	1240	3160
8	10月1日	長野	セリナ	15800	640	15100
9	10月1日	長野	イノハ	3730	1700	5100
10	10月1日	長野	イノハ	3300	1580	5200
11	10月1日	長野	赤毛メダカ	475	425	850
12	10月1日	小笠	おやゆづり	760	1175	2140
13	10月1日	信濃	銀メダカ	248	127	377
14	10月1日	信濃	銀メダカ	1620	76.3	2310
15	10月1日	長野	ヤマメ	360	103	502
16	10月1日	高尾地方	イノハ	10500	3490	21000
17	10月1日	長野	イノハ	15380	3960	23140
18	10月1日	大東	銀メダカ	821	314	1110
19	10月1日	小笠	イノハ	4200	2450	6400
20	10月1日	長野	イノハ	11700	3340	17000
21	10月1日	大東	イノハ	4310	3990	9300
22	10月1日	宮内	イノハ	3300	2460	7400
23	10月1日	長野	イノハ	14700	6170	21000
24	10月2日	長野	銀メダカ	14100	4300	20000
25	10月2日	長野	銀メダカ	12700	1390	11000
26	10月2日	長野	ヤマメ	4530	1860	6400
27	10月2日	長野	ヤマメ	194	57	255

※詳細は以下のリンク先を参照してください。

食べたい気持ち故



(その他)

※参考放射能セシウム濃度の算出(一般食品 100 Bq/kg)  
【乳児用食品 100Bq/kg】

№	検査日	産地	銘柄名	セシウム137 (Bq/kg)	セシウム134 (Bq/kg)	セシウム合計 (0.14×Cs137) (Bq/kg)
1	10月4日	小笠	ヤマメ	4110	1910	6000
2	10月4日	小笠	赤毛メダカ	703	338	1040
3	10月4日	小笠	カルメシ	1050	520	1570
4	10月4日	上野	アヲハ	664	284	944
5	10月4日	長野	アヲハ	1610	785	2400
6	10月4日	小笠	シメジ	6140	1810	6000
7	10月4日	上野	アヲハ	441	209	650
8	10月4日	伊豆	アヲハ	619	297	916
9	10月4日	長野	セリナ	4600	2200	7000
10	10月4日	長野	日本メシ	307	140	447
11	10月4日	小笠	イノハ	6000	1810	9710

※詳細は以下のリンク先を参照してください。

では、何ができるか？

個々の食物の放射線量

= 生物特性 × 被爆量 × 土壌 × 気候 (降水・気温・湿度・風力風向) × 地形 × 植生 × .....

→これをモデル化することは解決できない

「食べられるかな？」

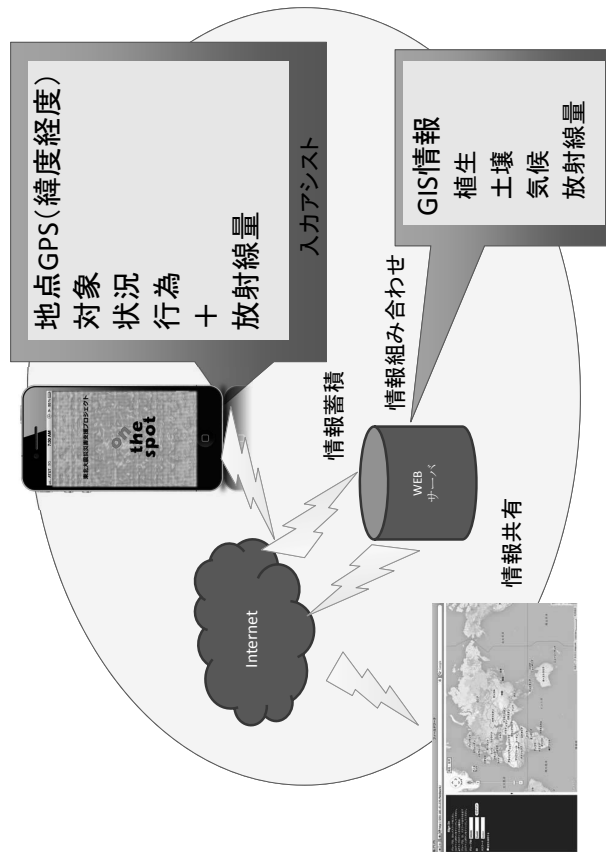
良くも悪くもわかっていないことを具体的にわかるようにする  
可能性を探る = 自律を支える・コミュニケーションをつくる

土地と食物を結びつけた情報作り + 情報共有

土地 = 知識・技能の実践と継承 < 記憶 > の場、コミュニケーションのプラットフォーム

ものど場所と利用の地図情報化

システム構成



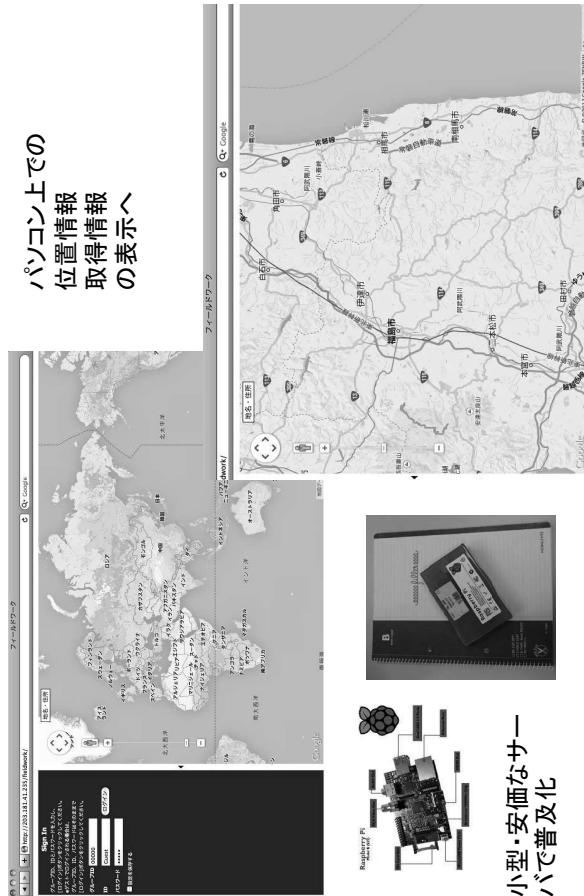
放射能測定と情報取得システム



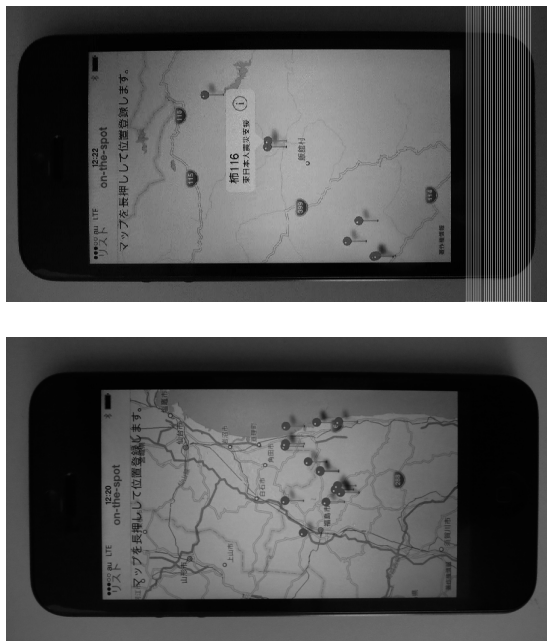
測定してデータ項目情報を付加して  
データベース共有



インターネットサイト上での情報共有

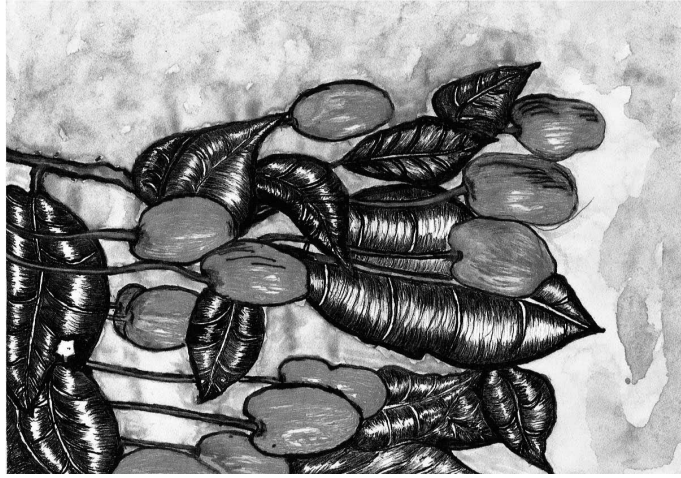


iphone上での表示例



## 今後の課題

- ・価値の明示化
  - ・損失の算出  
を支える人文科学的モデル作り
  - ・情報取得共有システムの実用化と活用
  - ・既存情報を利用したマッピングによる広域スケールでの  
情報提供
- 実践的には
- ・野生食材ネットワークの提案
  - ・採集活動の保養への組み込み



## ■ 報告②: 震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の

### 方法論に関する調査研究

空閑 厚樹 准教授(コミュニティ福祉学部)

○空閑 コミュニティ福祉学部の空閑と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今日の報告ですが、次の3点についてお話をしていきたいと思います。

1点目は、生命倫理学の議論における東日本大震災の位置づけの検討です。2点目が、震災後復興支援における持続可能なコミュニティ形成に関する調査結果の報告、3点目が今後の課題です。

私はコミュニティ福祉学部で生命倫理学という領域を専門に研究しています。その領域から、今回の復興支援を通して何を学ぶことができるだろうかということと、反対に私の研究から復興支援にどのような貢献ができるだろうかということが、この研究の動機になっています。

1点目に関しては、主に文献調査を中心に研究を進めてきました。2点目に関しては、1点目の研究を踏まえた上で、この問題を具体的に考えるときには抽象的に考えるのではなく、具体的な実践例を調べていきたいと思いましたので、持続可能なコミュニティ形成について、今どのような動きがあり、実際にどのような活動をしているのかということ調査したという内容です。それを踏まえて、3点目の今後の課題について話をしていきます。

ではまず1点目です。先ほど申し上げましたように、東日本大震災という大きな出来事が、生命倫理学、バイオエシックスの学問領域の方法論および範囲に関する議論に、具体的再検討の契機を与えたのではないかとこの視点から調査研究を始めました。このこととお話するにあたり、以下の3点からお話をしていきます。

最初の点ですけれども、生命倫理学の方法論、範囲に関して、どのような意味で再検討が迫られているのか。生命倫理学というと、医療倫理学と同一のものと捉えられている現状を批判的に検討しました。生命倫理というと、日本では1980年代ぐらいから議論が始まりまして、そのときには主に臓器移植の問題が主要テーマでした。現在においても、新聞やテレビで議論されるのは出生前診断の問題であるとか、また生命倫理学会でも医療倫理、特に先端的な医療技術を社会として受け入れるのかどうかという議論が中心のテーマとなっていて、生命倫理学は医療倫理とほぼ同一視されている現状があります。

生命倫理と医療倫理をほぼ同じとする理解に対して、批判的な検討をしなければいけないという研究も、歴史研究を中心に始まっています。簡単にご紹介します。アメリカで生命倫理学の元になったバイオエシックスが1970年代後半にできたときに、3人の中心人物がいました。それがポッター、ヘレガースとシュライバーです。ポッターという人は生物学者、ヘレガースという人は産婦人科医、シュライバーという人は研究にお金を出した政治家だと言われているのですが、ヘレガースがシュライバーから資金提供を受け、生命倫理学、バイオエシックスの研究所というのを立ち上げました。そこでの中心的なテーマというのが、医療関係



に関することだったわけです。そのため、バイオエシックスというと、医療倫理に関することだというような理解が広まってきましたが、実はバイオエシックスという言葉は最初に使ったのはポッターで、この人は科学がどんどん進んで、それをうまく制御できないという状況下で、自然科学と人文科学を繋げるような学問領域が必要だということを言っています。現在で言うところの、環境倫理に近いようなコンセプトでバイオエシックスという言葉を使い出したのです。人間活動の影響が自然環境を破壊したり、あるいは公害を含め、人間そのものに害を及ぼすことになるのではないかと考えたのです。ですから、この学問領域が出てきた時点にさかのぼって、今後の生命倫理学、ないしはバイオエシックスというものを考えていく必要があるという議論が今、出てきているのです。

生命倫理学ないしはバイオエシックスの出発点にこのような議論の背景があるというのを前提にした上で、今回の東日本大震災というものが、どういうインパクトを与えたのかということ、ここで確認しておきます。まず、最初に大きな影響としてあったのが、科学の信頼性ということでした。先ほどの野中先生のご発表の中にもありましたけれども、ある科学の専門家は100ベクレルでも問題ないといい、別の研究者は、10ベクレルでも危ないんだということを言い、何を信じていいかわからないというような状況があります。そのような中で、今、生命倫理という学問領域で大きく話題になっているのが、科学者が御用学者的になってしまっているのだろうかというような問題提起です。倫理という視点からの問題提起もなされていて、そこでも健康被害であるとか、人間の長期的な健康に対する害というものを、どのように捉えればいいのかというような議論がなされています。

ただ私としては、もしもこの東日本大震災のことを生命倫理学の主題として受けとめて、今後の学問の展開として考えるのであれば、健康や医療に限定するのではなくて、もう少し広い領域で、つまり現状の社会のあり方であるとか、具体的な暮らしのあり方というものが、あるいは科学と生活の関係のあり方というのが、再検討されなければいけないのではないかと考えます。スライドに「生存の科学」と書いたのは、ポッターが『バイオエシックス』というタイトルの本の副題に挙げたことですが、この本では、現状のままでは種としてのヒトが生き延びていけないのではないかとことを指摘していました。原発事故や温暖化が進む状況の中で、このような生存の科学的な視点から、バイオエシックスというものを考えていく必要があり、そのときに恐らくヒントになるのが、バイオエシックスといったときの、そのバイオというものをもう一回考え直す必要があるということを、本研究では考えています。

バイオエシックスといったときの従来言われてきたバイオというものは、バイオテクノロジーに代表されるように、研究や解明、あるいは操作の対象として捉えられていました。私がこの研究で取り組んでいきたいと思ったのが、バイオの領域を広げて理解するということです。バイオはギリシャ語のビオスを語源としていますが、これは人間の生命や生活に限定した意味領域しか持ちません。ギリシャ語にはゾーエーという単語もあり、これはすべての命を表します。バイオエシックスはこの意味でバイオを超えた意味領域を検討対象とすべきではないかと考えました。ここで参考にしたのがライフという英単語です。ライフの意味領域は生命、生活、人生、さらに人以外の生命も含むような生命、いのちも含みます。バイオエシックスといったときに、医療という特殊な領域に限定して考えるのではなくて、医療行為がなされるその背景、社会構造のあり方、ライフスタイルが環境に与える負荷についても検討していく必要があると考えました。具体的には、今のあり方というのが、持続可能なものなのかどうか、その点から考えていく必要があるのではないかと考えていま

す。

こういった問題意識は、現状においては主に環境倫理学と言われている領域で議論されています。パイオエシックスというものを大きな視点から捉えるのであれば、別々に論じるのではなくて、繋げて考えていく必要があると、今回の研究では捉えています。その際、生命倫理学と環境倫理学にはどのような違いがあるのかということについては、次のような整理のされ方が一般によく知られています。環境倫理学というものは、将来の世代や遠く離れている人をも含めて、その人たちの暮らし、生命、命のあり方ということも考えて、今、自分の行動を律していかななくてはいけないと考える。すると、これは一種の全体主義に繋がるのではないかと理解です。対して生命倫理学というものは、最先端の医療を使っていかどうかということ個人をベースに考えていきますので、これは基本的に個人主義であるといえます。また生命倫理学の基本的な概念である生活の質というものは、徹底的に現在という時間に呈していると。痛いとか、痛くないかという現在の感覚が価値判断の原点になります。ところが環境倫理学というのは未来への責任であり、これは未来だけではなくて、今、目の前で、権利義務関係で対比されるような人間関係だけではないような人のことをも含めた議論をしなくてはいけないという倫理的な原理を導入するという指摘がなされています。

しかし、このように生命倫理と環境倫理には違いがあると言っているだけでは、議論は前に進みません。私はこの研究の中で、何らかの具体的な知見を示していきたいと思っていました。これをどうにかして繋げていくことはできないだろうか考えたときに、一つキーワードになったのが、コミュニティということです。コミュニティでの実践を通して、そこで暮らす個々人の生活の質であるとか、人権であるとか、その人のクオリティ・オブ・ライフというものを高めるということと同時に、環境負荷、生存の戦略として、きちんと生きていけるための暮らしの仕方の両立というものを考える一つの具体的な場として、コミュニティを調査してみようと考えたわけです。

東日本大震災で露わになったのは、先進国と言われている日本で暮らしている私たちの日常生活の基盤が、実は非常に脆弱なものなのであるということです。便利・快適で、安心・安全な暮らしというようなものを求めてきた結果として、大きなしっぺ返しのような形で原発事故や気候変動という問題を引き起こしていると考えれば、具体的な生命倫理学の課題として、持続可能な暮らしということを考えていくことを、生命倫理学の議論として今後は位置付けていく必要があるのではないかと考えたわけです。

今回の研究の中で具体的に検討した事例というのが、エコビレッジの実践と、トランジション・タウンの実践です。単にこういう実践事例があるというだけでは、その実践事例がどのように復興支援に役立ち得るのかということまで話を展開することはできませんので、このような実践事例を支えているような方法論としてどのようなものがあるのか紹介します。エコビレッジでは、エコビレッジ・デザイン・エデュケーションというプログラムがあり、トランジション・タウンについては、トランジション・トレーニングというものがありますので、それについての情報収集をしました。また、エコビレッジやトランジション・タウンの実践を支える理念として、ローカリゼーションというものがありますので、それについてもご紹介したいと思います。

まず、これらの実践を復興支援に実際に活かしている事例を紹介します。南スマトラ沖の大地震による大津波があった後、新たな復興のプロセスの中で、実際にエコビレッジというコンセプトが採用された事例です。次に日本で参考になりそうな事例として、アズワン・コミュニティというコミュニティについての紹介をします。

その前にエコビレッジとトランジション・タウンについて簡単にご説明します。エコビレッジは、「人類の健全な発展を支え、限らない未来にうまく繋がる方法を採用することによって、人間の活動が自然界に害を及ぼすことなく溶け込んでいる、ヒューマンスケールの、生活のための機能が十分に備わった集落である」、あるいは「これは理想化された過去への回帰を表現するものではなく、地球に負荷をかけない生き方、共同体レベルのガバナンス、近代の省エネ技術などの人間の専門知識の最高のものを活用する新たな総合的な取り組みである」というような紹介がされています。

先ほど申しましたように、全体主義として環境倫理を捉える、あるいは個々人の人間の生活の質や人権を守るということに焦点を当てるということではなくて、それを具体的に両立させてみようということを考えて、実践している取り組みだにご理解いただければいいと思います。

エコビレッジはあまり主要メディアに出てくることはないのですが、トランジション・タウンは、大手の一般紙でも紹介されることがありますので、ご覧になったことがあるかもしれません。これは 2005 年から始まった運動で、経済危機とか、自然災害に直面しても、パニックに陥らずに、地域ぐるみで暮らしを守り、取り戻す底力を養う運動です。そのためには、地元で生産・消費される食糧の割合を引き上げる、地域の活動を支える地域通貨を流通させることであるとか、太陽光発電の普及によって、エネルギーの自給率を高めるような活動を提案して実践しているというということです。今、日本を含めて 34 カ国、1,000 を超えるような町で、さまざまな実験が行われていると言われています。

次に、こういった実践を支える方法論について考えてみます。たとえば、EDE と言われている、エコビレッジ・デザイン・エデュケーションですが、これは「ガイア・エデュケーション」という国際的なエコビレッジの連絡組織がありまして、そこで開発された持続可能な暮らしをデザインするための、国際的な教育プログラムです。これまで 34 カ国で開催されて、国連の「持続可能な開発のための教育の 10 年」にも正式に参加しています。

具体的にどんなことをするのかというと、「環境」「経済」「社会」「世界観」という 4 つの大きな柱があります。「環境」であれば、太陽光パネルやエネルギーの自給というものが、具体的にどのように実現できるのか。あるいは単にハード面だけでなく電力供給の仕組みも含めて学んでいきます。「経済」であれば、例えば地域通貨やコミュニティビジネスなど、これまでの支配的な、大手の流通を前提としない仕組みは、どのように作れるのだろうかというようなことを学びます。「社会」では、新しいコミュニティ運動をするときに必ず発生する人間関係の問題を、どのような工夫をすればうまく解決できるのかということの方法論を、主にワークショップを積み上げながら学んでいきます。「世界観」については、ガイア・エデュケーションのプログラムをつくる时候にも議論があったようですが、これは「価値」に関することを学んでみようということです。要は、これまでの暮らしというものがもし持続可能でないのであれば、物質をベースにした豊かさというものに、私たちは引きずられてしまっているのではないか。あるいは、自分というものと、この社会、この世界というものを、どのように理解するのかというときに、物質に中心を置いたような価値観や世界理解というのは、自分というものがいて、操作対象としての環境、社会、他者というものがいるという、その主客というものを切り離して考えるような近代的な科学感に基づく世界観がこういった事態をもたらしているのではないか。そのため、それを相対化するような世界観というものを学んでみようという試みです。参考にしているのは近代的な世界観ではなく、伝統と社会における世界観であり、それがどのようなものなのかを考えます。そこでのメッセージというものを、

もう一回きちんと学び直してみようということが言われています。

ローカリゼーションというものが、エコビレッジやトランジション・タウンの活動の基本的な考え方としてあるわけですが、近年、日本でも TPP に参画するかどうかという議論があります。参画しなければ日本の豊かさというものを確保できないという議論が非常に幅を利かせていますが、それというのも、大量生産、大量消費、あるいはエネルギーを湯水のように使った上での現状が前提となっているわけですから、そうではなくて、ローカルな繋がりを通して暮らしというものを見直し、実践するということの具体的な形が、エコビレッジやトランジション・タウンであるということで、ローカリゼーションの考え方をご紹介いたしました。

それでは実際に復興支援において、活用された例としてどういうものがあるのかということですが、スリランカにおいて 2004 年のスマトラ沖地震の発生後に、被災した家族が集まり新たにエコビレッジをつくったという事例があります。これは国連の環境計画とアメリカの国際開発庁が資金援助をしてなされました。これまでお話ししたトランジション・タウンやエコビレッジの取り組みは、今の生活は持続可能ではないし、自分自身も今の生活に納得できないという人が自分自身で起こした運動ですが、一方でこのスリランカの場合には、海岸部に住んでいる人たちが、津波で漁業ができなくなり、新たに復興する際にアメリカの NGO や国連から資金提供を受け、住居も仕事のあっせんも全てやってもらって始まったエコビレッジで、これまで紹介してきたものとはコンセプトが違います。実際に住民の方々にお話を聞くと、エコビレッジという意識はそれほど強くはないということでした。また、町まで行かないと仕事がないので、どうしてもエコビレッジで新たなコミュニティをつくっているというような意識は強くはないという話を聞きました。

スリランカでの事例というものは、エコビレッジのコンセプトが災害後のコミュニティ形成に採用された事例としては参考になりますが、社会環境の大きく異なる日本にそのまま参考にできるようなものではありません。そこで、愛知県にある「アズワン・コミュニティ鈴鹿」を簡単にご紹介します。ここでは、まさに今お話ししたように、これまでの生活では持続可能ではないし、自分たちの生活の質も必ずしも高くない、そこで自分たち自身で自分たちなりの暮らしをしてみようということで始まった取り組みです。特徴的なのは、日々の暮らしを通して、例えば農業、弁当屋、飲食店の経営といったさまざまなことを協力しながら行っていく、日々の暮らしを学びの対象としている点です。また、その学びを定期的に研究会を持つことで、コミュニティメンバー間で検討し、見直しをするというサイクルをつくっている取り組みだという点です。

このコミュニティで非常に印象的な点が、何かをやりたいと思う人がやり、それがうまくいけば、そういう時期だからその事業はうまくいったという考え方を持っているという点です。それで 10 年間続いていて、それぞれの事業はうまくいっているということです。私は、学生たちの引率で何度か気仙沼大島や陸前高田に行き、現地の方々にお話を聞くことができましたが、雇用や人間関係というものが非常に大きな問題であると聞くことができました。そういったことを考えると、自分たちで納得のいく雇用のあり方をつくって、暮らしの中で何か人間関係の問題が起これば、うまく手当をしていく仕組みをつくっていくということが、これからの復興支援におけるコミュニティのあり方として、参考になるのではないかなと考えております。

最後に今後の課題ですけれども、本日ここで紹介したコミュニティ実践というものは、全く無視をされるか、あるいは内輪で盛り上がるかのどちらかになりがちになるという現状があります。そうではなくて、こういう課題がある、あるいはこういう成果があるのできちんと評価できるのではないかとすることを、立体的に提示して、蓄積していく必要があると思います。さらには、多様な取り組みが出てきていますので、そういった実際のネ

ットワークをつくっていく必要があるのではないか。また、これらを単に蓄積するだけではなくて、今後のコミュニティをつくっていくというときの具体的なヒントとして使えるような形で情報発信をしていく必要があるのではないかと考えております。最後の点は、生命倫理での議論のまとめとしてつけ加えたものですので、質問がありましたらお答えをするという形にします。

以上です。ありがとうございました。

### 質疑応答

**○質問者 1** 本日は貴重なお話しをいただき、ありがとうございます。私は社会学研究科博士課程前期課程に所属しております。私もボランティア支援などで、微力ながら復興支援に携わっているのですが、もともと過疎化の進んでいた寒村にとっての復興とはどのような形が考えられるのでしょうか。現実味のある持続可能性が実現できるのか、自分自身で答えが出せませんでした。ここでの持続可能性について、どのようにお考えなのか教えていただければ幸いです。よろしくお願いします。

**○空閑** ありがとうございます。震災で被災した地域というのは、既に過疎化が進んで、産業もなく、持続可能ではないのではないかとされている中で、追い打ちをかけるように今回の震災があったということは、よく指摘されているところだと思います。今回ご紹介したエコビレッジやトランジション・タウンの取り組みは、いわゆる過疎化した地域や、既にそういう持続可能な暮らしにおいて問題を抱えている地域を都会化したりであるとか、あるいは産業をまたそこにつくって復興させようということではなくて、むしろ今あるものを再発見し、今ある繋がりというものをさらに繋ぎ直して行って、暮らしていけるような仕組みをつくろうというものです。

そのためには、例えば産業をつくろうと思ったら、大きな資本が必要ですし、技術者も必要ですし、どこから手をつけていいかわからないということになるかもしれません。しかしそこで人の繋がりであるとか、ミーティングの持ち方、あるいは自分たちで仕事をつくって、自分たちでそれを交換していくことで、それがアイデアだけではなくて、実際に回っていく様子を見せられたら、これでやってみようかなと思う人が出てくるのではないかと思います。大きなお金を動かそうと思ったら、担保も必要ですし、保障がないとなかなか現実には動いていかないところがあると思います。そういったことではなくて、自分の手元に今あるものをうまく工夫することで暮らしていけるということを持続可能と捉えていただけて結構なのではないかと思います。

**○質問者 2** 東北大学の河村です。私は石巻や三陸へ行っているのですが、実は年金制度の有無というのが、被災地の復旧復興に却ってマイナスになっているという実感があります。先ほどおっしゃった持続可能性、食べていければいいということは、逆に言うと年金がある方はできますけど、年金がない方は出ていきにくい。それでは持続可能ではないですね。そうすると、先生のご指摘した、例えばインドネシアでは、むしろセーフティネットができていながらゆえに、持続可能なコミュニティとチャンスがあるかもしれませんが、現実問題として年金の有無ということが、コミュニティ内での格差になり、実際の復興では足かせになっています。投資をするとしても、お年寄りはお金を持っている、時間もある、コミュニティづくりに参加する。若い人たちは仕事を得るために仙台まで通ってくる、時間がない、お金もない、参加しない。そういう点を考えたと

きに、それを克服していくために、若い人たち、例えば立教大学が学生を行かせたい、でも仕事がないから行かせられない、こういう人たちが持続可能にやっていく手段についてどうお考えなのか、年金を絡めた上でおうかがいできればと思います。

**○空閑** ありがとうございます。実はいくつかコミュニティを調査していると、まず食べ物については農業をしているので、ほとんどお金がかからない。着るものや移動手段というものも、共有しているのでほとんど現金はかからない。一番お金がかかるのが教育と医療で、どうしても現金が必要になってくるという話を聞きます。

ただ、非常に印象に残っていることが、自分でやろうとすると、自分で抱え込んで、世帯ごとで線をつくってしまっ、お金が足りないとなるんだけれども、そこを必要な人に必要な分が行くような仕組みをみんなでつくろうとすると、お金が足りてくるということです。ですから、まさに年金というのは、きちんとした根拠に基づいて将来設計ができるための重要な仕組みだと思いますが、そういうお金がないとできないというところを、少し相対化し、さらにその実践を見てもらって、それがうまくいっているのであれば、もう少し評価していいのではないかなと考えています。

**○質問者 2** 先生のご指摘、非常にもっともだと思います。その上でぜひ押さえていただきたいのは、人口密度が高くて交通手段やコストがかからない西日本のような所であれば、それは可能だと思うのですが、実際に東北の寒村では、コミュニケーションするのもまず交通費がかかります。それと同時に、自動車の保持にも費用がかかるわけですが、病院に行くにもお金と時間がかかるということで、恐らくご議論の中で、時間コストという部分をもう少し克服していかないといけないのではないかと思います。さらに雪も降りますので、そうなるますます外に出ることが難しくなります。今回のお話しでは、ある程度の人口集積がないとできないことになってしまうわけで、それを克服していかないと、恐らく行き着く先は、高速交通網で新幹線をどんどん敷いて、移動しやすい環境をつくるか、規模の小さいところは切り捨てて集住するのどちらかかなくなってしまうような気がします。

しかし、実際には集住するときに固定資産を捨てて移るとことや、高台移転に伴う問題があるわけです。日本人にとってみると、固定資産は非常に行動原理に影響を与えていますし、距離や時間距離といったものに負担がかかるというところも、今後の研究を進める際の論点に加えていただければと思います。

**○空閑** 貴重な意見、ありがとうございます。

## 目次

- 1) 生命倫理学（バイオエシックス）の議論における東日本大震災の位置づけの検討
- 2) 震災後復興支援における持続可能なコミュニケーション形成に関する調査結果報告
- 3) 今後の課題

2

立教SFR 東日本大震災・復興支援関連研究（個人研究型）

震災後復興構想における持続可能なコミュニケーション形成の方法論に関する調査研究

コミュニティ福祉学部  
空閑 厚樹

1

- 1) 生命倫理学（バイオエシックス）の議論における東日本大震災の位置づけの検討（1）

生命倫理学（バイオエシックス）の方法論及び範囲に関する議論の具体的再検討の契機

- ・ 医療倫理と生命倫理学の異同
- ・ 東日本大震災のインパクト
- ・ 「持続可能性」の視点の必要性

生命倫理学と環境倫理学を架橋する場としてのコミュニティ

3

- 1) 生命倫理学（バイオエシックス）の議論における東日本大震災の位置づけの検討（2）

医療倫理と生命倫理学の異同

- ・ 生命倫理学≒医療倫理の現状
- ・ バイオエシックス形成期における議論の範囲ポッター、ヘレガース、（シュライバー）
- ・ 生命倫理学≒医療倫理の現状に対する批判

4

- 1) 生命倫理学 (バイオエシックス) の議論における東日本大震災の位置づけの検討 (3)

## 東日本大震災のインパクト

- ・ 科学の信頼性
- ・ 「生存の科学」としてのバイオエシックスの意識化
- ・ 「バイオ」エシックスにおける「バイオ」の検討

5

- 1) 生命倫理学 (バイオエシックス) の議論における東日本大震災の位置づけの検討 (4)

## 「持続可能性」の視点の必要性

「バイオ」エシックスにおける「バイオ」の検討  
バイオ→バイオロジー：研究、解明、操作の対象



いのち (ライフ (life)) : 生活、人生、生命 (ヒト以外の生命も含む) を維持しないで行くための在り方の検討⇒現状は「持続可能」であるか?

6

- 1) 生命倫理学 (バイオエシックス) の議論における東日本大震災の位置づけの検討 (5)

## 「持続可能性」の視点の必要性

生命倫理学と環境倫理学の視点

「環境倫理学は一種の全体主義であり、生命倫理学が個人主義である」 (加藤1991: 78)

「生命倫理学の基本概念である生命の質 (クオリティ・オブ・ライフ) は徹底的に現在という時間に定位している。痛い、痛くないかという現在の感覚が、価値判断の原点なのである。環境倫理学は、未来への責任を倫理的な原理に導入する」 (加藤1991: 81)

7

- 1) 生命倫理学 (バイオエシックス) の議論における東日本大震災の位置づけの検討 (6)

## 「持続可能性」の視点の必要性

コミュニティ：生命倫理学と環境倫理学を架橋する場

東日本大震災によって露わになったこと

既存の日常生活の脆弱性

→持続可能な暮らしとはどのようなものか

→生活の場としてのコミュニティの再検討



生命倫理学の課題として位置付け具体的に検討する

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (1)

### 実践事例の検討

- ・エコビレッジ ・トランジション・タウン

### 実践事例を支える方法論

- ・EDE (エコビレッジ・デザイン・エデュケーション)

- ・トランジション・トレーニング

### 実践事例を支える理念

- ・ローカリゼーション

### 震災後復興支援についての参考事例

- ・ダムニヤガム・エコビレッジ
- ・アズワン・コミュニティ

9

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (2)

### 実践事例の検討

### エコビレッジ

人類の健全な発展を支え、限らない未来にうまくつながる方法を採用することによって、人間の活動が自然界に害を及ぼすことなく溶け込んでいる、ヒューマンスケールの、生活のための機能が十分に備わった集落である (Gilman 1991)

これは理想化された過去への回帰を表現するものではなく、地球に負荷をかけない生き方、共同体レベルのガバナンス、近代の省エネ技術などの人間の専門知識の最高ものを活用する新たな総合的な取り組みである (ドーンソン2010)

10

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (3)

### 実践事例の検討

### トランジション・タウン

英国南西部デボン州トットネスにて2005年から始まる。

経済危機や自然災害に直面してもパニックに陥らず、地域ぐるみで暮らしを守り、取り戻す底力を養う運動。

そのために「地元で生産、消費される食料の割り合いを引き上げた」り、地域の活動を支える地域通貨を流通させることや「太陽光発電の普及によってエネルギーの自給率を高める」活動を提案し実践している。

地域住民が主体となって話し合いを重ね持続可能な暮らしの実現を目指すこの運動は、現在日本を含む34か国に広がり、1千を超える町で様々な実験が行われている。

11

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (4)

### 実践事例を支える方法論

### EDE (エコビレッジ・デザイン・エデュケーション)

「ガイア・エデュケーション」によって開発された、持続可能な暮らしをデザインするための国際的な教育プログラム。

これまで世界34カ国で開催され、国連「持続可能な開発のための教育の10年」にも正式に参加。

EDEでは、持続可能な暮らしをデザインするための智慧と実践を「環境」「経済」「社会」「世界観」の4つの側面から学習。

12

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (5)

### 実践事例を支える理念

#### (再) ローカリゼーション

食料や経済、そしてエネルギーの自給をも目指すが、地域内で閉鎖することを目的とするものではない。むしろその目的はグローバル経済に從属してしまっている現状に対して具体的な代替となる生活を提示することである。この方法論における重要な点は「自覚的で責任ある自律自治のプロセスを奨励し、また、グローバル市場の崩えさる手という外部からの操作を拒否しながらも、地域の資源および特性を価値づける政治的なプロジェクト」であるということだ。したがって「ローカリゼーション」は同様の選択を行った地域との交流や連帯をも促すため、「このようなローカルなプロジェクトは地域に深く根ざしながらも閉鎖的でも自己中心的でもなく、むしろ逆に開放的、さらには域外の他者に贈与することや域外の他者を受け入れることといった寛容さを前提とする」(ラトゥーシユ 2010: 189-192)。

13

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (7)

### 震災後復興支援についての参考事例

#### ダムニヤガム・エコビレッジ

「エコビレッジは地域環境と調和したライフスタイルを住民が協力し合って創造しようとするコミュニティである。エコビレッジの重要な特徴は、社会生活を営む上で、そして環境負荷の小さな生活を送る上での方法論を展開している点にある。たとえば、共同体での意思決定の方法、世代間のケア、新しい経済の仕組み、……再生可能エネルギー等である。これらは、……建設的なヴァイジョンと日常生活上の問題解決を提供してくれる」(サルボダヤ)

15

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (6)

### 震災後復興支援についての参考事例

#### ダムニヤガム・エコビレッジ

2004年スマトラ島沖地震による津波の被害にあったスリランカ南西部に位置するカールタラ (Kallutara) 地区沿岸部に住んでいた住民は高台で復興後の生活を再建することになった。その際、新たな居住区はエコビレッジとすることがバイロットプロジェクトとして計画された(ダムニヤガム (Damniyangama) エコビレッジ)。

この計画は、スリランカの NGO サルボダヤ (Sarvodaya Shramadana Society) により主導され、国連環境計画 (UNEP) や米国国際開発庁 (USAID) 等による資金援助を得て実施された。

2005年4月、8つの異なる被災地から55家族、245名が集まり復興地としてのダムニヤガム・エコビレッジ建設が始まった。

14

## 2) 震災後復興支援における持続可能な コミュニティ形成に関する調査結果報告 (8)

### 震災後復興支援についての参考事例

#### アズワノンコミュニティ鈴鹿 (トランジション・タウン)

2000年前後創設 100名前後

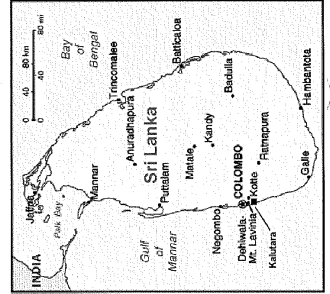
農業、弁当屋、飲食店の経営

「やさしい社会の試み」

「日々の暮らし」- 「学び」- 「研究」によるコミュニティ形成

⇒被災地での主要課題としての「雇用」と「人間関係」の問題に対する示唆

16



### 3) 今後の課題

- ・ 持続可能なコミュニティ実践の課題と成果の蓄積
- ・ 持続可能なコミュニティ実践のネットワーク形成
- ・ 震災後復興支援に資する形での情報発信
- ・ F.Jahr (1927) の議論の今日的意義の検討

## ■ 報告③: 被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究

### ー生活者の視点から

森本 佳樹 教授(コミュニティ福祉学部)

松山 真 教授(コミュニティ福祉学部)

杉浦 克己 教授(コミュニティ福祉学部)

湯澤 直美 教授(コミュニティ福祉学部)

和 秀俊 助教(コミュニティ福祉学部)

○森本 コミュニティ福祉学部の森本と申します。

コミュニティ福祉学部は 2011 年の 4 月から、復興支援プロジェクトとして長期的な活動を行ってきました。他学部も含めて、これまでに延べ 1,300 人ほどの学生が現地で活動しています。スタートした当初は財源が全くなかったものですから、どのような形で活動を組み立てていくかについて、何らかの形で支援や財源を得なければいけないということで、立教 GP と立教 SFR に申請をいたしました。現地で何が起きていて、今後どうしていくのかということを探るために、立教 SFR を申請し、5 人の教員がそれぞれの専門分野からアプローチして、現地で課題を探っていこうと考えたというのが、研究の動機ということになります。



和先生、私、松山先生、湯澤先生、そして杉浦先生、5 人が 6 つのテーマでそれぞれお話しをいたします。実際にはこれまで活動してきた中で、まだ十分にできていないところ、あるいは少し方向を変えたところというのがあります。最初は和先生の報告からお聞きいただければと思います。

### 研究 1: 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、

### 被災地の真のニーズの把握

○和 コミュニティ福祉学部の和と申します。まずは大学からの貴重な助成金により 3 年間の研究をさせていただき、誠にありがとうございます。心から御礼申し上げます。

私はフィールドワークを通して、まず被災地のリアルな現状や課題、被災者の真のニーズというものを把握していこうと取り組んできました。時間の経過とともにフェーズが随分と変わってきておりますので、それを総括的に報告するのはなかなか難しい部分もありますが、現時点でのニーズを中心に報告させていただきたいと思います。

私どものプロジェクトのフィールドですが、気仙沼大島、陸前高田、石巻、それから新宿区の避難所の 4 カ所で行っております。

まず気仙沼大島ですが、私たちは大島に 3 つある仮設住宅の内の 1 つ、大島中学校の仮設住宅に

関わってきました。仮設住宅の中での生活ではいくつかの課題が出てきているのですが、まず孤立しがちになるという点が挙げられます。これから寒さも厳しくなり、家に閉じこもりぎみになることで孤立し、身体機能が衰えていくという課題があります。また同時にコミュニケーションの機会も減ってしまいますので、心の問題も発生しやすくなるという課題が見えてきました。

またこのような身体機能の衰えというのは、転倒など器質的な問題・課題ということもありますが、震災発生から 3 年目になっても希望を抱きづらいという現状があり、また健康体操や栄養指導というニーズが高いという現状もあります。そして、そのような活動を通してのコミュニケーションというものが非常に重要だということを感じています。

次に陸前高田です。陸前高田はご存知のように、被災状況が非常に広域に広がりまして、私たちが関わる部分はその一部に過ぎませんが、小友地区の民家をお借りして、立教大学のサポートハウスという形で拠点を設けております。小友地区の向かいの広田半島に仮設住宅があり、そちらでのニーズの把握についてご報告いたします。状況としては先ほどの大島とも近い部分がありますが、特にこちらでは子どもたちが非常にストレスを溜めてしまっており、それを発散できる場を求めているという現状があります。また子育てをしている親御さんたちも、仕事や子育てに追われてストレスを溜めてしまっているため、気分をリフレッシュできるものへのニーズがあります。高齢者については、地理的にアップダウンの激しい半島であるため、冬場は外に出にくくなるという課題があり、そのような状況から、家の中でもできるような体操や、多くの人が集まる交流の場が必要というニーズが見えてきています。その一方で、震災発生から 3 年目となり、うつ傾向やうつ病者が一層増えており、その他の病的な要因も重なるなどして、自殺者が非常に増えてきている現状があります。うつ病者への対応も含めて、自殺予防についての取り組みが、本格的に求められてきています。

続いて石巻についてご説明いたします。石巻も広域で被災しましたが、少し内陸に開成仮設という大きな仮設住宅がありまして、そちらのニーズや課題を整理したいと思います。仮設住宅での生活が長期化してきて、福祉制度では対応しきれないようなニーズが随分と出てきました。制度の谷間における生活問題の顕在化ということです。長期間にわたる仮設住宅での生活において、今までは問題とならなかったことが、人の目に触れて問題化されてしまうというようなことが起きています。そういう中で、複合的な福祉課題や制度では対応できないようなサービスに対応している NPO やボランティアが必要だという状況が見えてきました。

また、高台移転を含めてのコミュニティの再生が、石巻では随分と遅れているという課題が明らかになっています。コミュニティの再生というのは、これから求められてくることであり、私たちの活動の一つである小規模多機能型施設の「めだかの学園」などを拠点とした、地域包括ケアサービスというものを通したコミュニティの再構築というものが必要なのではないかと思います。

加えて、行政職員の方々も被災者であることに変わりはありません。市民の方々のニーズに応え、相談業務を行っている行政職員の方々のうつ病者が、石巻では非常に多くなっています。仙台では 100 名超と最も多く、石巻では 90 数名という方々がうつ病に罹患しているというデータがあります。また表には出ていないのですが、自殺者が随分と増えているということも伺っています。そうなりますと、地域住民だけではなく、サービス提供者側である行政の方々に対するメンタルヘルスも必要だということが見えてきました。

最後に新宿区の避難者支援としまして、さまざまな課題が出てきておりますが、その中でも定住支援と帰還支援の両極を見据えて取り組む必要性が見えてまいりました。

私の報告は以上です。

## 研究 2: 被災地におけるボランティアリズムのメカニズム

**○森本** 私からは「被災地におけるボランティアリズムのメカニズム」ということで報告させていただきます。まず研究の発端につきまして、震災発生後に災害ボランティアセンターというものが各地で立ち上げられておりますが、うまく機能したところとそうでないところがありました。その原因がどこにあったか、あるいは今後発生すると言われている東南海地震や首都圏直下型地震といった広域災害が発生した際に、どのようにしたら災害ボランティアセンターをうまく機能させることができるのか、という問題意識です。石巻の災害ボランティアセンターのモデルが非常に成功したと言われておりますが、なぜうまくいったのか、あるいはそう言われているのかという点も検討しています。私自身は、阪神・淡路大震災、熊本県の水俣の土石流災害、有珠山噴火と中越地震などいくつかの災害をフィールドワークの対象としておりますので、その経験を踏まえて考察したいと思います。

まず、「災害ボランティアセンター」というものの創出経緯についてお話しいたします。阪神・淡路大震災や水俣の災害、中越地震等で、公的な部分での対応が遅れ、NPO や NGO がそれぞれの縄張りをつかって活動し、そこに行政や社会福祉協議会が入りにくくなってしまふ、または互いに対立してしまうという状況がありました。阪神・淡路大震災のときは多くの学生が現地に赴きましたが、行政や社会福祉協議会に行っても活動がなく、NPO や NGO と共に活動するというようなことがありました。

しかし、多くの学生は4月になると帰ってしまい、NPO や NGO も資金が尽きれば引き上げてしまいます。「継続的な復興活動」という視点では、その地域でさまざまな団体を組織している社会福祉協議会がどのような形で災害ボランティアセンターを運営していけばいいのか、あるいは初動期で立ち遅れてしまった場合に、NPO や NGO からどのように活動を引き継いでいくのか、さらには行政がその仲介として、どのような仕組みをつくれればいいのかということを検討する必要があります。

全国社会福祉協議会は、阪神・淡路大震災の経験でこのような仕組みづくりのノウハウを持っています。一般的には、1997年1月のナホトカ号重油流出事故の際に、災害ボランティアセンターという名前が初めて使われたと言われ、その後の水俣の土石流災害や中越地震のときには完全に災害ボランティアセンターとして設置されています。東日本大震災では、全国社会福祉協議会の集計によれば、全国に196カ所の災害ボランティアセンターが設置され、被災地3県では104カ所になります。他県では支援を送り出す側の災害ボランティアセンターという形でも設置されています。

私たちの研究の視点は、地域に根づいた組織、そして社会福祉協議会が長期的に活動を継続するために、どのような形で災害ボランティアセンターを運営すればよいかという点です。その中で本学から派遣した学生も含めて私たちが調査する上で留意したことです。まず、「収奪的」調査を行わないということです。被災地をフィールドとする調査では、「収奪的」調査というのを非常に多く目にできています。いろいろ

ろと聞いて自分たちだけの収穫にして、地域や被災地には貢献していない。東北でも、同じ高齢者の方に 1 日に 4~5 人が調査に来た上、成果はどこにも出ていないようなことがありました。そういうことは絶対にしない。それがこの立教 SFR で調査を行った研究者共通の認識でした。

もう 1 点は、「調査のための調査」ではなく、復興支援に資するものであること、将来的には今後発生するといわれる広域災害で役立つものにする、という点です。

研究の年次計画としては被災地や被災者の状況に配慮し、震災発生から 2 年目の 7 月頃からヒアリング調査を開始しました。今後は東南海地震も視野に入れ、高知市や呉市への調査も予定しています。

これまでのヒアリング調査では、いくつかファインディングスがありました。1 点目は、ボランティアセンターを意図的に設置したのはナホトカ号重油流出事故だと申し上げましたが、その主体は青年会議所（以下、JC）でした。NPO や NGO が JC を動かしてつくったといわれています。文献を調べていても、JC がかなり大きな役割をしているというのが分かってきました。ただし、JC 自体は地域の地縁的な組織を基盤に持っているわけではありませんので、NPO や NGO から働きかけがあれば活動するのですが、継続するのが難しいため、JC と全国社会福祉協議会が、普段からどのような形で協働できるか考えておくということが重要であるということを指摘しておきたいと思います。

2 点目は、ボランティア活動支援プロジェクト会議の存在です。経団連や日本 NPO センター、全国社会福祉協議会、ボランティアセンター、日本赤十字社、中央共同募金会が参加しており、災害時に支援の中心となります。ここがその後、現地の災害ボランティアセンターのリードをしています。全国的なネットワークを持っており、人の派遣も含め、かなり機動的・機能的に動いているということも分かりました。この組織の特徴的なところは、PDCA サイクルで活動していて、設置の時点で撤収の時期を決めているということです。

以上の調査結果から生まれたものは、地域のダイナミクスや準備状況が、災害支援の立ち上げの成果を規定しているという仮説です。もちろん災害の大きさというもありますので、例えば陸前高田がほとんど動けなかったのは、そのような組織の方々が直接的な被害を相当に受けていたというのが要因です。一方、石巻で立ち上げが早かったのは、もちろん発災前に準備をしていたということもありますが、実際に準備していた仕組みを動かせる人がいたということがあると思います。事前の備えの高さ、災害の大きさによって、それぞれのところで、どのような形で災害ボランティアセンターを作り、運営していくべきか考えることが大切だと思います。

今後は引き続きヒアリング調査とその中で立ち上げ準備モデルの聞き取りを行いたいと考えております。以上です。

### 研究 3: 災害ソーシャルワークの可能性と必要性①

**○松山** コミュニティ福祉学部の松山と申します。よろしく申し上げます。私は「災害ソーシャルワークの可能性と必要性」というタイトルでご説明いたします。私は震災発生後の 4 月 20 日頃から福島県のソーシャ

ルワーカー協会と情報交換を始め、その中で得た情報を元に、何度か現地に行って調査を行いました。その過程で、福島県全体の専門職チーム、相談支援専門職チームが組織されましたので、そのことも情報交換を行い、活動報告をいただきながら状況把握をしております。

福島県では例えばいわき市の市民のための支援だけではなくて、原発付近の地域から避難してきた人たちへの支援が中心に行われています。その人たちは、行政機関がない中で生活しなければいけないという困難さを抱えていますし、見知らぬ土地で、どこに何があるかも分からないところに置いていかれたという状況にあります。そのような困難さをどのようにして解消するかという活動に重点が置かれていました。

いわき市のソーシャルワーカーの活動は、震災発生直後は自分の所属する機関の中の対応でしたが、それがだんだん避難所に広がり、それから専門職チームをつくり、現在も活動を継続しています。具体的には、病院が被災して、水も出ない、給食も出せない、看護職員が避難して不在になったということがあり、病棟の閉鎖が決まります。そのため入院している方々を全員どこかに転院させなくてははいませんが、県内にはもう転院先がないので、県外のかかなり遠いところに患者全員を搬送することになります。病状に合った入院先、搬送手段、その時間調整といったことをソーシャルワーカーが一人で全て引き受けて行うというのが最初の業務でした。

4月に入ってから避難所をまわる巡回チームを結成しニーズを把握する活動が始まりましたが、このチームにソーシャルワーカー1名が入り、ニーズと医療をつなぐ役割を果たしました。今までの災害では、外科チームが大きな役割を果たしていましたが、今回の震災では津波の被害が大きかったこともあり、外科系よりも慢性疾患へのニーズが多く、今までのノウハウがあまり使えないということがありました。そのため、避難所や地元のニーズをどのように拾って、どう支援に繋げるかということが大きな課題になりました。

しばらくして理学療法士(以下、PT)、作業療法士(以下、OT)、介護支援専門員、社会福祉士、医療ソーシャルワーカーによる専門職チームを発足して、日本医師会災害医療チーム(JMAT)などのネットワークに入り、仮設住宅を回りました。主にPT、OTが生活不活発病の予防を中心に担当し、ソーシャルワーカーはその調整をしました。どこにニーズがあるか、どのように解決するかを調整するという役割でした。このソーシャルワーカーは当時県協会の役職者で、人を動員できるという連絡網もネットワークも持っていたということが非常に有効であったと思います。

郡山市でも、病院内の対応から、だんだんと地域へ活動が広がっていきました。この病院は、原発付近の地域から多くの避難者が来ましたが、命に関わる状況の方が多く、病院としては放置できないということで、空いていた病棟に全員を受け入れて、そこを避難所として設定したところから活動が始まりました。この方々が違う避難所へ移ったり、仮設住宅に入居した後も、継続して支援が続けられています。この方も県協会の会長として、会員を動員できる人脈がありました。ここでも専門職チームを結成し、現在、ソーシャルワーク室というものを仮設住宅の中に作り、市の社会福祉協議会と一緒に、生活ニーズの相談や人間関係の調整を行っています。また、全く知らない土地で生活することになった方に、病院がどこにあるのか、スーパーがどこにあるのかといった、生活上の相談対応を継続して行っています。

それから、白河市では避難してきた人たちが諸々の申請手続きができないという問題がありました。例えば会津若松に役所があり、遠くて申請に行けないとか、申請しても判定会が開かれず、介護保険が利用できないということがありました。そこで、ソーシャルワーカーがその専門性を活かし、一次判定のみで介護

保険のサービスに繋げるように県に働きかけ、国からも特例として認められ、後にそれを全県下に拡大していくという働きをしました。最初はボランティアでしたが、後に県からの委託を受け、現在も活動しています。

福島県の相談支援専門職チームは、以上の3つに福島地区のものを加えた4つが設立され、それぞれが連携を取りながら活動しています。それぞれの地区のキーパーソンとなったソーシャルワーカーが県協会の会長クラスで、もともと広いネットワークを持っていたこと、原発付近の地域の避難所の特殊なニーズを把握したこと、それから後に組織的に委託という形を受けて、継続できる体制を取ったということが非常に大きな特徴です。

災害ソーシャルワークの中で、阪神・淡路大震災のときもそうでしたが、まず病院の中では患者の入院が継続できないという状況に陥ります。そのため、広域的な受け入れ先の確保と搬送手段の調整ということソーシャルワーカーが担うということが起きていました。

それが一段落して今度は地域に出るときに、ソーシャルワークは、ネットワークを使って実践していくものですので、発災する前にネットワークをどのくらい持っていたのかが非常に重要で、それを活かして活動するからこそ、質の高い活動ができることとなります。発災後にネットワークを構築するというのは非常に困難ですので、もともとどのようなネットワークの中で仕事をしていたかということが問われていますし、それによって、各地で質の違う、あるいは種類の違う活動をしていますけれども、ソーシャルワークとしてよい活動ができているのだと考えています。

以上です。

#### 研究4：災害ソーシャルワークの可能性と必要性②

**○湯澤** コミュニティ福祉学部の湯澤と申します。よろしくお願いたします。私は、災害による復旧・復興期において、ジェンダーや子どもを中心に据えたアプローチがいかに図られるべきか、という点に主に焦点を当てて研究を進めています。本日は主に3点、ご報告します。

1点目は、復興格差や制度の狭間といった問題が、子育て世帯や子ども／若者の生活保障・教育保障にいかなる影響を及ぼすかという点です。まず、社会資源の問題として、被災した学校や保育所の統廃合という問題があります。調査の中では、インフラ整備の必要はもとより、計画案をめぐる保護者間の意見の相違といった問題が浮上ってきており、それへのソーシャルワーク的なアプローチも必要だということが指摘できます。併せて、ソーシャルワークの担い手という点では、震災前から学校における教職員配置が十分でない地域も存在しています。今回の震災でさらなる子どもへのアプローチやケアが必要になったという状況下で、例えば島嶼部では、島という立地の特殊性から、島に住んでいる先生がいない、船の時間に合わせて帰らなければならないため家庭訪問を実施しにくいなどの状況もあり、スクール・ソーシャルワーカーの必要性がより鮮明になっているともいえます。

教育保障という点では、被災者向けの給付型奨学金も実施されておりますが、関東など遠隔地へ進学したい場合、移転の交通費や住宅の確保費用など入学準備金が確保できないために進学を諦めるを得ないという状況も存在しております。

2 点目はひとり親家庭の問題です。ひとり親家庭の相対的貧困率は 50%を超え、かねてより厳しい状況に置かれております。そのうえ、震災によって大量のひとり親家庭が生み出されたという現実があり、これによって震災前の制度のジェンダー格差があぶり出されました。特に父子家庭については、遺族基礎年金は対象とならないという性別条項がありました。シングルファーザー当事者がかなり働きかけを行ったということもあり、2014 年 4 月からは、父子家庭にも適用されることになりました。しかし、改正法施行月である 2014 年 4 月以前に死別した場合には支給対象外となってしまいます。そもそも、ひとり親家庭は就労と子育ての両立による多忙さからソーシャルアクションをおこすことさえ厳しい状況にあり、代弁機能としてのソーシャルワークがこういう点でも求められています。

また、母子家庭の経済基盤の脆弱さはより深刻ですが、震災は貧困をより悪化させています。そもそも東北地域には母子家庭の当事者団体が存在しない地域も多く、東日本大震災が新たに団体を設立する契機になった事例もみられました。

ジェンダーといった視点でもいくつか論点がありますが、3 点目として、地域コミュニティの中のジェンダー秩序という点で、震災直後、避難所の運営の中に、さまざまな性別役割分業が組み込まれていた指摘がありました。その後の地域の状況を見ておりましても、さまざまに埋め込まれたジェンダー秩序があります。例えば PTA の会長が女性である地域が女性の参画が進んでいるか、という決してそう評価できない側面があります。実は、そのような学校における参画においても、子育てといった点では男性は担い手にならないゆえに女性が担わざるを得ないという声も聞かれます。あるいは、女性たちが集まって手芸品を販売して元気になっているという報道がされていますが、実際にはそういう場に女性が出ていくこと自体に困難さがあるという声も聞かれました。「嫁」としての振る舞いや立ち位置を要請される状況といかに対峙できるか、私的な領域に埋め込まれているジェンダーの可視化が必要です。そういった意味では、復興におけるジェンダー平等とエンパワーメントという視点をどう確立していくかということが求められています。

最後に、その中核的な問題として、DV の増加が各種の新聞報道でもなされている点に触れたいと思います。震災の直後には、避難所という閉鎖空間で加害者と被害者が一緒になってしまう問題や、被虐待の子どもが避難所の中で親と過ごさねばならない問題など、さまざまな課題が発生しました。震災時にいかにリスクを回避できるかは、家庭内のリスクも視野に入れて支援体制を準備しておくことが求められます。また、震災後の DV や虐待の増加が明らかであっても、支援を担う女性相談員は嘱託や非常勤職員である場合も多く、担い手を支えるシステムの整備が欠かせません。あるいは、近隣の目が行き届きすぎているがゆえに相談という場に出てくること自体が難しい、という地域特性もあります。相談の機会の設定だけではなくて、自然に立ち寄れる場づくりを進めながら相談に繋げるルートが必要だということが、ヒアリング調査でも指摘された点でした。

総じて、ソーシャルアクションの推進は重要であり、支援団体・政府の省庁・国会議員をつなぐ意見交換会の定期開催など、種々の団体が立ち上がって活動しております。そのような場において、ソーシャルワーカーがいかに関与していけるかも問われているだろうと考えております。

以上で報告を終わらせていただきます。

## 研究 5: 新たな生活を構築するために求められる被災地における

### コミュニティ・サポートの検討

○和 コミュニティ福祉学部の和です。よろしくお願いいたします。

先ほどご報告させていただいた被災地や避難地での現状、課題、ニーズを踏まえた上で、どのようなコミュニティ・サポートが必要になってくるかというところをご報告させていただきたいと思います。方法としては、4つの拠点でのフィールドワークを通して検討してまいりました。

まず気仙沼大島は島という立地の関係で、本土の気仙沼市のほうから社会福祉協議会の方々や保健師が定期的にはなかなか来れないというのが現状です。そのため、島のニーズに十分応えられているとは言いがたい状況になっています。

また、テレビなどで映像を見た方も多いかもかもしれませんが、各地からイベント的な形で島へやってきて、健康体操などを行う試みもなされていますが、定期的な開催には繋がっていない状況があります。そうすると、今後は健康運動指導士協会やレクリエーション協会などの全国にある組織と連携して、地域住民のニーズに合った健康づくりのプログラムを提供する仕組みが必要になってくると思います。

さらに、先ほどの報告で地域住民の方たちの生きる希望、意欲をどのように高めるか検討すべきとお話ししましたが、今後の気仙沼大島のことを共に積極的に考えていける活動というものがまず必要だと思われる。この健康づくりと地域住民による地域づくりに関わる仕組みの一つをご紹介します。総合型地域スポーツクラブというものがあります。これが toto の助成金で「東日本大震災復旧・復興支援助成」というものを実施しています。例えばそれを活用するなどして、支援する側も共に歩みながら、地域住民の方々の健康づくりを通して、生きる希望や意欲に繋げるということも 1 つの方法ではないかと思えます。

陸前高田では「たかだ八起」という NPO が、畑づくりをしたり、子どもたちと遊んだり、リラクゼーションといった継続的な活動を行っております。また、これは他の被災地とは大きく異なるのではないかと思います。「自殺予防対策町内連絡会」という市役所の課を越えた取り組みがあります。行政が中心となって、多様な組織・団体と連携し、自殺予防というものに取り組み始めております。従来は、自殺予防というのは保健・医療のアプローチによる二次予防というのが中心でした。しかしこれからは陸前高田というコミュニティの再構築にも併せて取り組む必要があります。そのためには、行政、医療、保健所、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体が有機的に連携した包括的なシステムが必要です。また、一次予防や三次予防を中心とした福祉モデルを構築することで、自殺予防を目的としたコミュニティを再構築することも可能ではないかと思えます。

石巻においては、医療・福祉的課題の複合化とコミュニティの再生という課題がある中で、例えば小規模多機能型施設などが拠点となった地域包括ケアサービスを通じたコミュニティの再構築というものが必要だと思えます。また、行政職員の精神的なケアという課題も、震災直後に組織化された「石巻モデル」を活かし、まず中間支援組織である社会福祉協議会が中心となって、中間支援型の NPO と連携し、行政、NPO、企業、大学などのネットワーキングを行うことが重要です。医療・福祉的課題が複合化した生活問題に対する地域包括ケアを実施し、このコミュニティの再構築によって、結果的に自殺予防に繋がる

と考えております。

最後に、新宿区の取り組みをご紹介します。新宿区では、NPO、大学生、企業が避難者支援のコーディネートを行っています。そこで日常的な交流、子どもたちの学習支援も行われ、廃校を利用して地域拠点をつくるという予定もあります。その拠点を中心に避難者の定住支援に、より一層力を入れるということが必要だと思われます。

私の報告は以上です。

## 研究 6: 被災者の疾病予防のための食事・栄養面のケア、 サポートに関する基礎研究およびサポート体制づくり

**○杉浦** コミュニティ福祉学部の杉浦と申します。よろしくお願いします。私は栄養面の調査を行っています。場所は宮城県の気仙沼大島の大島中学校住宅という仮設住宅と、ある旅館の大広間を使いまして、旅館のおかみさんの人脈を利用して、中高年の女性の調査、それから岩手県の陸前高田のモビリア仮設という非常に大きな仮設住宅で調査を行っています。

調査方法の一つは食事調査です。食事の写真を撮影してもらい、メニューなどについて聞き取り調査を行う方法と栄養計算ソフトで計算する方法の両方を使って、何をどのくらいの頻度で食べているかを調べます。また、活動量計を使用してカロリーや歩数などの運動量を調べています。ただ、今までの報告にもありましたが、「調査」という名目では非常に抵抗がありましたので、健康教室を実施しながら、その中で栄養チェックをしませんか、と声かけをするという形で実施しています。結果のフィードバックを速やかに行うなど、調査対象者にも有益な形で行います。

気仙沼大島では、仮設住宅のおばあちゃん世代と自宅に住んでいるお母さん世代を比較すると、自宅のお母さんたちは、ほぼ基準値に近く、問題はありませんでした。一方、仮設住宅のおばあちゃんたちは運動量も食事量も少なく、ここに問題があると考えました。

陸前高田では、子どものバランスボールの教室と、20代から70代までの大人向けの体操教室を行いました。子供たちは全般的に非常に活発ですが、大人の方は体操教室に参加するような方はもともと元気な方が多いので、調査結果も良好になります。実際には参加しない方に健康上の問題がある可能性があり、また参加者もなかなか増えていかない状況でしたので、現在は大島の調査に力を入れています。

2月、8月、2月と、夏と冬にデータを収集していますが、夏は問題なくても冬になると食事量・運動量ともに減ってしまいます。冬場は路面が凍結して転倒の危険性があるため、屋内でできる運動を指導しました。対象者にはカレンダーを配布して、運動した日にはシールを貼ってもらうという意欲を高めるための工夫をしています。現在はもう少しカロリー消費できるような運動指導もしていますので、2014年2月にどのようなデータが出るかがポイントだと思っています。今後の課題としては、これまでの調査を冊子にして形に残すこと、それから唾液のIgAという抗体で体調が分かってくるので、このデータで研究の信頼性を高めること、どのようにすればシステム的にできるか検討することだと考えています。

以上です。

## 質疑応答

○質問者 1 東北大学の河村です。いくつかお伺いしたいと思います。個人的には、宮城にいる感覚と報告された感覚のずれを感じるころがありました。実は私は、以前金沢におりまして、ナホトカ号重油流出事故の際の三国 JC の活動も調査していますし、中越地震についても政治のほうからアプローチしてきました、その経験を踏まえまして、コミュニティという点から考える際に若干の誤解があるのではないかと思います。

石巻市について、女性が表に出ることが少なく、声を出しづらいのではないかとのお話がありましたが、漁師町の女性は昔から、夫が漁で亡くなったりした際に町内会に夫の代わりに出て行くことがあるので、意外と女性の声を聞くことができます。ただ、先ほど言われたように表に出ないという構図はあると思います。仮設住宅で起こった事象を検討する際はもう少し背景を見ていただきたいのです。漁師町だからという見方では簡単すぎるので、もう少し細かい検討をしていただけるといいと思います。

2 点目として、三国 JC の件です。JC の活動に継続性がない理由は、単年度主義を取っていることにあります。ただし、必要があれば継続的に活動することもできます。ナホトカ号重油流出事故の場合は突発的な事故で震災とは異なり、継続的な支援もそれほど必要ではないので、そのような活動になりました。お聞きになっている方が混乱するのではないかと思います、補足させていただきました。

3 点目ですけれども、コミュニティや仮設住宅の話をされていますが、抽選で入った仮設住宅と抽選ではない仮設住宅とは違いますし、石巻市では、住民の少ない地域では行政から仮設住宅をつくりなさいというプレッシャーがかかりませんでした。小さいところはむしろつくってくださいといって行政がプレッシャーをかけているので、仮設住宅だからと簡単に結論を出すのではなくて、結論を出すときには、仮設住宅の形成状況というのを少しご議論いただければと思います。

最後に、医療の関係で今後課題になるのは、これからもう 1 回抽選で復興住宅に入るときです。震災発生時と仮設住宅を出る時で、今までつくったコミュニティが 2 度壊される。本当のコミュニティ形成というのは、実は復興住宅の後からなので、これから継続的に研究していただけたらうれしく思います。

○森本 ご指摘ありがとうございました。時間の問題もあり、言葉足らずのところがありました。今後どうしていくかという最後におっしゃられたことは、私たちも強く意識をしまして、フェーズが変わっていくたびに、どういう形で展開していったらいいかという点を検討しているところです。またいろいろアドバイスいただければと思います。どうもありがとうございます。

2011年度～2013年度  
立教大学学術推進特別重点資金（立教S F R）  
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）

被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究 ～生活者の視点から～

2013年12月5日

コミュニティ福祉学部  
森本 佳樹  
松山 真  
杉浦 克己  
湯澤 直美  
和 秀俊

## 研究の動機・目的・概要

### 1 研究の動機

「東日本大震災復興支援プロジェクト」の設置

東日本大震災による甚大な被害と住民生活への長引く影響を考え、コミュニティ福祉学部は、学部の理念である「命の尊厳」「コミュニティ」「福祉」「健康」に対する大きな脅威に対して、学部10年余の経験に基づき、教職員・学生ともども、ボランティア活動を中心とした長期にわたる復興支援活動を行うことを決定した。それらの活動の効果的・継続的な推進方策を考えるために、課題の洗い出しと対応策を検討する。

### 2 研究の目的

東日本大震災におけるコミュニティ再生に向けた被災地、被災者に求められる支援のあり方を、社会福祉学（福祉学科）、コミュニティ政策学（コミュニティ政策学科）及び栄養学（スポーツウエルネス学科）等の多角的な学問的アプローチから、統合的・融合的に探ることを目的とする。

### 3 各研究の概要と担当者(1)

継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、被災者の真のニーズの把握

支援先における教職員や学生の継続的なボランティア活動等によるフィールドワークを通して、参与観察の技法と質的な分析によって被災者、被災地の現状やニーズを把握する。

担当：和 秀俊

担当：和 秀俊

### 3 各研究の概要と担当者(1)

継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、被災者の真のニーズの把握

支援先における教職員や学生の継続的なボランティア活動等によるフィールドワークを通して、参与観察の技法と質的な分析によって被災者、被災地の現状やニーズを把握する。

担当：和 秀俊

### 3 各研究の概要と担当者(3)

災害ソーシャルワークの可能性と必要性①

阪神・淡路大震災の際に震災1か月後から被災者宅を仮設住宅に把握し、支援計画を立て、避難するなどの被災者への孤立を防ぐ活動を企画した経験をもとに、被災者の生活支援を企画し、被災地の今後の活動を支援する。

担当：松山 真

### 3 各研究の概要と担当者(4)

災害ソーシャルワークの可能性と必要性②

甚大な災害による復旧・復興期において、ジェンダーの視点にたったアプローチや子どもを中心に据えた支援策はいまだ十分に確立されていない。そこで、子ども、子育て世帯及び女性の視点にたった災害時ソーシャルワークの検討を進め、被災地の今後の活動についても検証し整理する。

担当：湯澤 直美

### 3 各研究の概要と担当者(5)

新たな生活を構築するために求められる被災地におけるコミュニティ・サポートの検討

参与観察やインタビュー調査を用いたフィールドワークを通して、被災地、被災者のリアルな現状やニーズを把握することによって、新たな生活を構築するために求められる、被災者や被災地におけるコミュニティ・サポートを整理する。

担当：和 秀俊

### 3 各研究の概要と担当者(6)

被災者の疾病予防のための食事・栄養面のケア、サポートに関する基礎研究およびサポート体制づくり

生活習慣病予防、疾病予防のための食事や栄養面のケアに関する専門性をもとに、被災者の食事や栄養面のケア、サポートに関する基礎研究およびサポート体制づくりの検討を行う。

担当：杉浦 克己

## 研究1 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題、被災者の真のニーズの把握

担当：和 秀俊

## 方法

- \* 継続的なプログラム展開や調査研究を進めてきた気仙沼大島、陸前高田、石巻、新宿区におけるフィールドワークを通して、被災地の現状と課題、真のニーズを把握するためにデータを収集・分析
- \* 毎月1回以上現地に訪れてフィールドワークを行っているため、ある程度リアルなニーズを把握可能

## 結果・考察

### < 気仙沼大島 >

- \* 気仙沼大島の大島中学校仮設住宅には高齢者が非常に多い。
- \* 島という点から仮設暮らしの方々は見捨てられている感覚を抱きやすく、さらには進まない復興に高齢者の方々は希望を抱きにくい状況
- 家に閉じこもる原因になり、特に冬は寒さが厳しく孤立しがち
- 家に閉じこもり孤立すると身体の機能が衰え、またコミュニケーションをとる機会が減ってしまい脳やこころの問題も発生しやすくなる

\* 身体の機能の衰えは転倒事故に繋がりがりやすく、上記したように寒い冬では道路の凍結等による転倒事故が懸念

\* 希望を抱きにくい状況や孤立した状況では生きる意欲が弱く、生と直結する食がおろそかなりがち

⇒ 転倒しない、あるいは転倒しても大丈夫な体力をつくる健康体操や栄養指導のニーズが高い

⇒ その時にできるコミュニティでのコミュニケーションが大切

### < 陸前高田 >

- \* 立教大学サポートハウス近くにあるモビリア仮設では、山の上という立地から子どもが学校に通うのにスクールバスで長時間かけて移動をしているため、遊ぶ時間が制限
- \* 仮設住宅は狭く、さらには雪や道路が凍結しやすい環境により子どもたちは走り回って遊ぶことができない状況
- 子どもたちはストレスがたまっており思い切り発散できる場を求めている
- 大人も狭い仮設暮らしや、仕事と子育てに追われストレスがたまっているため、気分のリフレッシュができるものが求められている

\* 高齢者は、モビリア仮設住宅の急斜面が多い環境で、外出することが億劫になりがち。特に冬場は歩くには危険な状況

\* 長屋でないところは一軒一軒が離れているため、隣の方との関係が繋がらない状況

→ 家の中でもできる体操や、多くの人が集まって交流ができる場が必要

\* うつ病者、自殺者が増加・・・

⇒ 自殺予防についての取り組みが本格的に求められている

＜石巻＞

- \* 長い仮設住宅での生活によって、福祉制度の対象となりづらい生活問題が顕在化…  
⇒ 制度で対応できないため、「あがらいん」のよ  
うなNPOやボランティアが必要
- \* 医療・福祉的課題の複合化とコミュニティの  
再生  
⇒ 「めだかの楽園」などの小規模多機能型施設  
などが拠点となった地域包括ケアサービスを通  
じたコミュニティの再構築

\* 行政職員、地域住民のうつ病患者、自殺者が  
急増…

⇒ 地域住民だけでなく、サービス提供者側であ  
る行政職員に対するメンタルヘルスが必要

＜新宿区＞

- \* 主に福島県から避難生活を余技なくされてい  
る人たちと、もともとそこに暮らしていた地域住  
民とのつながりが、新しいコミュニティの構築が求  
められている。  
⇒ 従来のコミュニティを尊重しながら、現状を踏  
まえ、どのようなかたちで新しいコミュニティを構  
築しているか、居心地の良いまちづくりを進め  
ていくかが求められている  
⇒ 定住支援と帰還支援を取り組む必要性

## 研究 2 被災地における ボランティアリズムのメカニズム

～災害ボランティアセンターの可能性と限界～

担当：森本 佳樹

## 1 研究の背景(1) 問題意識

- ・東日本大震災でのボランティア活動  
たくさん集まる地域と、来ない地域の差が顕著  
機能している地域と、していない地域の差
- ・その原因はどこにあるのか。今後、こうした差を  
生まないためには、平時にどうすればよいか。
- ・石巻での「成功」は、どう作られたか。
- ・阪神・淡路大震災(1995年1月)、水俣土石流災害  
(2003年7月)、中越地震(2004年10月)の経験を  
合わせ、考察する。

## 1 研究の背景(2) これまでの経験①

- ・阪神・淡路大震災、水俣土石流災害、中越地震で  
は、公的部門の対応が遅れたため、先に現地入り  
したNPOやNGOがそれぞれの活動を開始していた。
- ・とくに、阪神・淡路大震災の時は、災害ボラセンの  
ノウハウがなかったため、行政も社会福祉協議会  
も、所定の役割の遂行を命じられていた。
- ・阪神・淡路大震災の際に全国から集まった多くの  
ボランティアは活動先がない、活動を断られる  
などの事態に直面し、行政や社協と対峙する場  
面もあった。

## 1 研究の背景(3) これまでの経験②

- ・全国社会福祉協議会(全社協)は、阪神・淡路大  
震災の経験を踏まえ、1996年3月に「社会福祉関  
係災害対策要綱」をまとめているが、その時点で  
は「災害ボランティアセンター」の呼称は使われて  
いない。
- ・災害ボラセンを意図的に設置したのは、1997年  
1月の日本海での「ナホトカ号重油流出事故」で  
あると言われている。
- ・水俣土石流災害、中越地震では、「災害ボラン  
ティアセンター」が設置されている。

## 1 研究の背景(4) 東日本大震災の特徴

- ・震災の特徴: 甚大、広域、多くが過疎高齢化地域
- ・東日本大震災では災害ボランティアセンター(災害  
ボラセン)は、ほとんどすべての被災地で設置

岩手県	27か所	} 計104か所
宮城県	39か所	
福島県	38か所	
茨城県	25か所	
千葉県	8か所	

他の都府県 59か所(支援のため) 計196か所

全国社会福祉協議会ボランティア振興センターによる集計

## 2 研究方法(1) 視点

(視点)

- ・地域に根付いた組織としての社協の「立ち位置」から考える
- ・長期に活動を継続できるのは、その地域に根付いた組織、住民主体の組織、住民・専門職・行政等のネットワークを有している組織が重要
- ・これまでの災害ボラセンの経験を全国的に蓄積している

## 2 研究方法(2) 留意点

(留意点)

- ・被災地の復興活動の「妨害」をしない
- ・「収奪的」調査・研究はしない  
被災者の心情を逆なでしない  
調査のための調査、研究のための研究はしない
- ・コミ福の復興支援活動に資する調査・研究にする
- ・将来の災害時に有用で、活用できるものとする

## 2 研究方法(3) 年次計画①

- ・被災地の現状と被災者の心情に配慮し、現地調査は、コミ福の復興支援活動により、調査地との信頼関係が構築されると考えられる、2年目後半から3年目にかけて行う。
- ・それまでは、他地域の先行事例を収集・分析し、被災地での具体的調査内容を精緻化する。

## 2 研究方法(4) 年次計画②

- (1年次)文献研究
- ・災害ボラセンに関する先行研究  
(2年次)ヒアリング調査
- ・兵庫県社協、宝塚市社協、福井県社協、三国町社協(現・坂井市社協)、新潟県社協、長岡市社協、長岡福祉会こぶし園
- ・岩手県、岩手県社協、釜石市社協  
(3年次)
- ・石巻市、気仙沼市、いわき市、北茨城市(実施済)
- ・陸前高田市、広島県呉市、高知市(予定)

### 3 到達点と課題(1) 到達点①

(現段階での興味深い発見①)

- ・災害ボランティアセンターを意図的に設置したのは1997年のナホトカ号重油流出事故であるが、設置主体は三国町のJC(青年会議所)であり、外から駆け付けたNPO・NGOに要請されたものである。
- ・社協は行政と調整する作業が長引き、JCより1日遅れて開設したため、その後の一体化に苦労している。
- ・多くの災害で、JCの果たす役割は大きい。

⇒JCとの協働関係を考慮する必要性

### 3 到達点と課題(3) 到達点①

(現段階での興味深い発見③)

- ・災害ボランティアセンターを設置する際に、あらかじめ、撤収時期を決めている。その判断は、それぞれの市町村前によって行われるが、支援Pがアドバイスする場合も多い。
- ・判断の基準となるのは、
  - ①災害の規模と種類
  - ②その地域の社会構造、地域特性
  - ③経験値の蓄積

### 3 到達点と課題(2) 到達点②

(現段階での興味深い発見②)

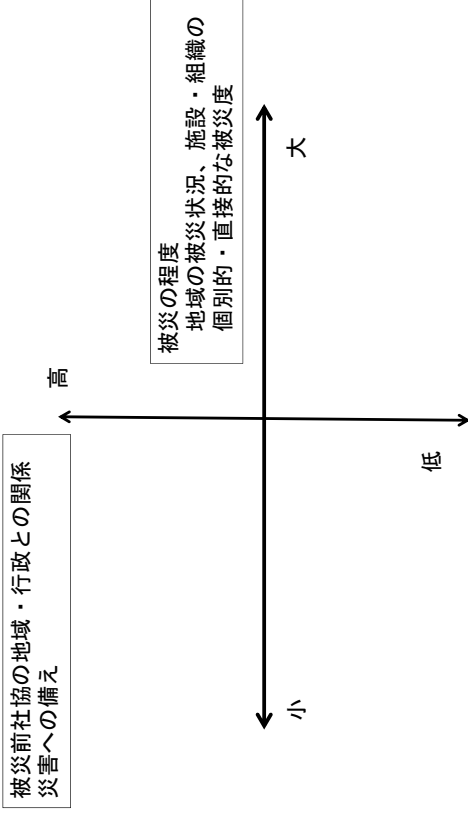
- ・全社協ボランティア振興センターや兵庫県社協は、その後の各地の災害ボランティアをリードしているが、2005年1月に設置された「ボランティア活動支援プロジェクト会議」(通称:支援P)が大きな役割を果たしている。
- ・この組織には、日本経団連、日本NPOセンター、全国社会福祉協議会、東京ボランティア・市民活動センター、日本赤十字社、中央共同募金会等が参加し、発災直後に全体的な方針を出す。

### 3 到達点と課題(4) 仮説①

(仮説)

- ・災害ボランティアの活動は、災害の種類と規模に規定されることは当然であるが、加えて、以下のような点が言えるのではないか。
  - ① 発災前の地域のダイナミクスと準備状況が災害ボランティア立ち上げ後の「成果」を規定する
  - ② 災害ボランティアに関わる組織や関係者の被災状況

### 3 到達点と課題(5) 仮説②



- ・事例に合わせた検証が必要

### 3 到達点と課題(6) 課題①

(課題)

- ・東日本大震災の被災地での十分なヒアリングができていないため、残された時間で、できる限りヒアリングを行う
- ・社協による災害ボラセンの立ち上げ準備のモデルを考察する
- ・行政やJC、地域のボランティアグループとの事前協議、協定の締結と役割分担のあり方を考察する。

## 研究3 災害ソーシャルワークの 可能性と必要性①

### 調査対象

- ・福島県いわき市R病院ソーシャルワーカー
- ・福島県郡山市O病院ソーシャルワーカー
- ・福島県相談支援専門職チーム  
(白河市・いわき市・郡山市・福島市)
- ・楡葉町地域包括支援センター

担当:松山 真

## 調査内容

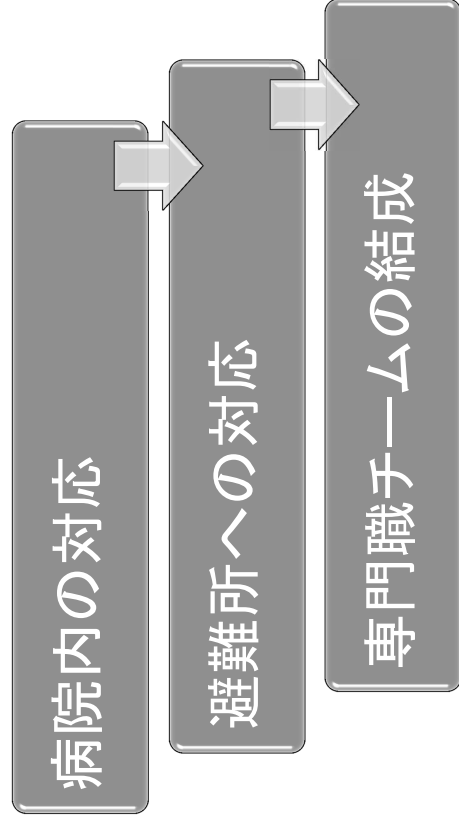
地域	震災直後	11年5月以降	現在
いわき市	◎	◎	◎
郡山市	◎	◎	◎
福島県	◎	◎	◎
楢葉町	◎	—	○

- ・各地区にて、中心的に支援活動を担っているソーシャルワーカーに、ヒアリングおよび活動に同行、活動報告により把握。
- ・「震災直後」は、所属機関や個人の被災状況を把握
- ・その後は、ソーシャルワーカーとしての支援活動について調査

## 調査背景

- ・福島県内では、原発地域から避難して来た人たちへの支援が行われている。
- ・行政機関が生活圏の中に無いことにより行政手続きが困難
- ・介護サービスなどを居住地区に頼らざるを得ない
- ・見知らぬ土地での避難所・仮設住宅生活となり生活ニーズも高い

## いわき市R病院SW



## いわき市R病院 病院内の対応

- ・病院の被害は小規模。
- ・飲料水、食料品の不足、看護師等職員が避難し人員不足に陥り、病棟閉鎖。
- ・入院患者の転院先確保が急務。
- ・医療ソーシャルワーカーが、市・救急隊・自衛隊・他医療機関(県外含む)などと、転院先・搬送方法手配の調整役となり24時間体制

## いわき市R病院 避難所への対応

- 他地域からの避難所に支援がほとんど無いことから、ニーズ把握として自主的に顔出し
- 病院に巡回チームを結成、避難所の巡回開始。
- JMAT/FMATミーティングに出席し、(医師の中に唯一のSW)生活不活発病予防のニーズに対して、リハ処方発行を提案・実施
- 慢性疾患が多く、地元医療チームが有効

## いわき市R病院 専門職チーム発足

- 県医療ソーシャルワーカー協会副会長。(現会長)
- 2011年4月、いわき地区相談支援専門職チーム発足
- 避難所への介入によるネットワーク形成から、仮設住宅における生活不活発病予防中心。PT・OTがプログラム担当し、SWは仮設住宅や地域包摂との調整担当

## 郡山市O病院ソーシャルワーカー

病院内対応

大規模避難所への介入

仮設住宅相談室開設

## 郡山市O病院 病院内での対応

- 病院近隣施設に、原発地域からの避難者が到着。状況を見に行った所、要医療・要介護者が多く、毛布一枚で寝ていることに対するリスクの大きさから、O病院へ全員受け入れられることを決定。病院としてでは無く、避難所として設定し対応することになる。

この人たちに、現在も継続的に支援活動を継続している

## 郡山市〇病院 避難所への介入

- 病院に受け入れた人たちの避難所(会津若松市ホテル)と、郡山市ビックパレットへの避難者に介入
- 特に福祉サービスが必要な人の発見とサービス導入の調整(ボランティアとして)
- 福島県医療ソーシャルワーカー協会会長として、会員を組織化

## 郡山市〇病院 仮設住宅相談室開設

- 郡山市相談支援専門職チームを結成。
- 市社協と協力し、2個所の仮設住宅内に『ソーシャルワーク室』を開設。
- 医療・介護の相談のみならず、他地区から来た方への生活ニーズの相談、人間関係調整などを行っている。(継続中)

## 白河市施設H ソーシャルワーカー

- 県介護支援専門員協会会長として会員を組織化
- 原発地域からの避難者が介護サービスに結びつかない(申請手続きができない、事業所が分からない)ことから、一次判定のみでサービス導入するよう県に働き掛け特例認められる。後に全県下に拡大。
- 当初はボランティアであったが、県より委託を受けて実施。

## 福島県相談支援専門職チーム

- 各地区で中心になっているのは、県協会会長クラスで有り、既に広いネットワークを持ち、会員を組織的に動員することが可能だった。
- 原発地域からの避難者が、行政的手続きが出来ない、地域の状況が分からないと言う特殊事情におかれたことをニーズと捉えた。
- ボランティアとして活動を開始したが、後に組織的に継続可能な体制を構築した。

## 災害ソーシャルワーク

- ソーシャルワークは、関係を媒介として実施されるため、ネットワーク形成は実践するに当たり重要な要素である。
- 発災してからネットワークを構築して活動するには時間が掛かりすぎ困難で有るし、質の高い活動は困難で有る。
- 災害前に既に構築されているネットワークを十分活用することにより質の高い活動が可能となる

## 病院内で行われる災害ソーシャルワーク

- 阪神・淡路大震災時と同様であったが、病院機能が電気・水・給食・薬剤の不足により特に入院機能は制限される。
- 入院患者の広域的（被災地外）な受入先確保と、なおかつ病状にあった搬送手段（救急車、高規格救急車、ドクターヘリ、自衛隊、民間移送会社など）を調整する業務が発生し、ソーシャルワーカーが担う場合が多い。

## 研究 4

### 災害ソーシャルワークの

#### 可能性と必要性②

### 一子ども・女性の視点から

担当：湯澤 直美

## 方法

- 東日本大震災復興支援プロジェクトの活動拠点として、毎月1回訪問している気仙沼大島における継続的なフィールドワーク、及びヒアリング調査の実施
- 岩手県・福島県におけるフィールドワーク及びヒアリング調査の実施
- 「東日本大震災子ども支援意見交換会」等関連諸団体への参加と情報収集

## 結果・考察

- 子どもをめぐるセーフティネットの構築

### ① 学校が被災した生徒の教育保障

- 教育環境の整備／登校支援
- 統廃合問題
- 教職員をはじめ支え手の支援体制

### ② 生活保障・進路保障

### ③ 加速する少子高齢化とコミュニティの再生

※復興格差が子育て世帯に及ぼす影響の可視化

## ひとり親家庭への支援策の構築

- これまでの父子家庭施策の不備：震災で露呈  
＝ジェンダーにより差異化された政策対応  
⇒母子寡婦福祉資金貸付金：父子世帯は対象外  
⇒遺族基礎年金：父子家庭は受給権なし  
⇒遺族厚生年金：父子家庭の父は55歳という年齢要件
- 母子福祉政策の変容：暮らしの維持の困難  
“震災は貧困をあぶりだす”

## 地域コミュニティのジェンダー秩序

- 避難所運営に組み込まれた性別役割分業
  - PTAの担い手等のジェンダー問題
  - 地域社会／家族における女性の発言権
- 復興におけるジェンダー平等とエンパワーメント

## ドメスティック・バイオレンス／虐待への対応

- 震災前よりDV被害に遭遇していた女性  
⇒避難場所において加害者と遭遇してしまうリスクをいかに回避できるか  
⇒仮設住宅の安全性
- 震災後：DV／虐待の増加
- 支援の担い手を支えるシステムの構築の必要性

## ソーシャル・アクション

- 東日本大震災子ども支援意見交換会  
支援団体・政府・国会議員をつなぐ継続的  
な場として機能
- 震災後のソーシャル・アクションをいかに実  
効性あるものにするか。
- 東日本大震災女性支援ネットワーク  
参照：「災害と女性」情報ネットワーク



## 研究5 新たな生活を構築するために 求められる被災地における コミュニティ・サポートの検討

担当：和 秀俊

## 方法

- \* 継続的なプログラム展開や調査研究を進め  
てきた気仙沼大島、陸前高田、石巻、新宿区に  
おけるフィールドワーク
- \* 新たな生活を構築するために求められる被  
災地・避難地におけるコミュニティ・サポートの  
情報を収集・分析

## 結果・考察

〈気仙沼大島〉

- \* 気仙沼大島中学校仮設住宅では、気仙沼市  
社会福祉協議会や市の保健師が定期的に健  
康調査に入っているが、月に4回ほどしか訪問  
できておらず、十分にニーズに答えられている  
とは言い難い。
- \* 様々な大学や団体がコンサートなどのイベン  
ト支援や健康体操を展開しているが、これも地  
域住民のニーズに合った形で定期的に開催さ  
れている状況ではない

→ 今後は、健康運動指導士協会やレクリエーション協会などと連携し、地域住民のニーズに合った健康づくりプログラムを提供できる仕組みづくりが必要

→ 地域住民の生きる希望や意欲に繋げるためには、積極的に今後の気仙沼大島のことを考え取り組むことができる活動を共に進めていく必要性

⇒ 地域住民自らが心身の健康づくりやコミュニティ形成に取り組むことができる総合型地域スポーツクラブをtoto助成金を活用して立ち上げ、共に運営していくことも1つの方法では？

→ 従来の自殺予防は、保健・医療的アプローチによる二次予防が中心

→ 陸前高田においては、コミュニティの再構築も併せて取り組む必要性

⇒ 行政、医療、保健所、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等が有機的に連携した包括的なケアシステム

⇒ 一次予防や三次予防を中心とした福祉モデルを構築することで、自殺予防を目的としたコミュニティを再構築することが可能

### ＜陸前高田＞

\* モビリア仮設では、ただがだ八起が様々なNPOや大学による支援をコーディネート

→ 仮設住民と畑づくりをしたり、子どもたちの遊び支援をしたり、足湯やヨガなどのリラクゼーションできるものなどが提供

\* 自殺予防対策庁内連絡会が設立され、行政が中心となって、自殺予防に多様な組織・団体が連携して取り組みはじめた

### ＜石巻＞

\* 長い仮設住宅での生活によって、福祉制度の対象となりづらい生活問題が顕在化...

→ 制度で対応できないため、NPOやボランティアが必要

\* 医療・福祉的課題の複合化とコミュニティの再生

→ 小規模多機能型施設などが拠点となった地域包括ケアサービスを通じたコミュニティの再構築

\* 行政職員や地域住民のうつ病、自殺予防の  
必要性

⇒ 中間支援組織である社会福祉協議会が中心  
となって、中間支援型NPOと連携し、行政、NPO、  
企業、大学などのネットワーキング  
⇒ 制度では対応できず、医療・福祉的課題が複  
合化した生活問題に対した地域包括ケアを实  
施

⇒ それらを通して、コミュニティの再構築  
⇒ コミュニティの再構築による自殺予防

## 研究6

被災者の疾病予防のための  
食事、栄養面のケア、サポート  
に関する基礎研究  
およびサポート体制づくり

担当：杉浦 克己

### ＜新宿区＞

- \* NPO、大学生や新宿区内の企業が主体的に  
行う避難者支援のコーディネート
  - \* 避難者と地域住民の交流を目的としたサロ  
ン活動やお祭りなどのイベントによる支援、子  
どもたちへの学習支援
  - \* 新宿区内の企業も避難者支援に参加
  - \* 今後は廃校を利用し、NPOや大学生、企業の  
地域拠点づくりを行う予定
- ⇒ その拠点を中心に、避難者の定住支援によ  
り一層取り組むことが可能

## 方法

- \* 気仙沼大島 2011年11月～現在  
大島中学校住宅（仮設住宅居住者対象）  
および旅館・明海荘（自宅居住者対象）に  
おける調査
- \* 陸前高田 2012年8月～2012年3月  
小友地区モビリア（仮設住宅居住者対象）  
における調査

## 方法1. 食事調査

- ① 1日分の食事を写真から分析  
旭化成ライフサポート「げんき！食卓分析センター」
- ② 1日分の食事を聴き取り法により記載し、栄養  
計算ソフトにより分析  
建帛社「エクセル栄養君Ver. 6.0」



## 方法2. 活動量調査

- ③ 3軸活動量計を装着してもらい計測  
株式会社タニタ「活動量計AM-120」等



第2回健康教室  
**元気に暮らすための運動と食事**  
2012年2月21日(火)  
午後2時～午後3時  
会場 談話室

**ロコモ体操の例**

＜膝＞ 膝を曲げてお尻を前に出して、腰を曲げてお尻を前に出します。

＜背＞ 背を丸めてお尻を前に出して、腰を曲げてお尻を前に出します。

・なんだかイライラする ・朝起きられない  
・寝つきが悪い ・足腰が弱ってきた  
・膝や足首が痛い ・最近お腹が出てきた  
・運動したいけど外は寒い などなど  
そんな悩みをお持ちの方は、ぜひご参加ください。糖尿病や高血圧、そして肥満を防ぐ食生活について解説します。さらに寒い冬でも家の中でできるロコモ体操についても学びましょう。



杉浦 克巳  
(スギウラカツミ)

＜うれしい栄養チェックしませんか？＞

1日分の活動量と食事内容を記録してください。どうすればより元気に健康な生活を送ることができるか、現状を踏まえ、専門的にアドバイスします。当日ご説明します。

立教大学コミュニケーション部

## 結果 気仙沼大島

	消費E (kcal)	摂取E (kcal)	(参考) 必要E (kcal)
仮設 79±2歳	1495±295	1402±237	1700
自宅 50±4歳	2127±198	1933±381	1950
	$p=0.23$ (体重差が共変量)	$p=0.03$	

検定の結果、仮設居住者は自宅居住者と比較してエネルギー摂取量が有意に低く、活動量もそれに見合ったものであった。日本人の食事摂取基準2010の必要Eを参照することにより、活動量と食事量の両方を増加させることが必要であると示唆された

## 結果

陸前高田

子供用と大人用の健康教室を計10回行った。健康教室参加者の栄養調査を20名分行ったが、結果は概ね良好であった。

健康教室に参加する人は健康に関する意識も高いので、参加しない人たちの健康状況を調べていくことが課題として残ったが、声がけしても参加者が増えず継続が難しいと判断。

## 現状

気仙沼大島

仮設居住者のエネルギー消費量と摂取量の推移

消費E	Period	N	kcal
	Feb. 2012	4	1495±295
	Aug. 2012	9	1662±179
	Feb. 2013	9	1462±104
摂取E	Feb. 2012	4	1402±237
	Aug. 2012	9	1614±393
	Feb. 2013	9	1705±393

Values are mean ± S.D.

大島中学校住宅の主婦を継続的に調査しており、2013年8月と2014年2月まで行う予定。

4月 April 2013年(平成25年)



## 今後の課題

- 大島中学校住宅の居住者の多くとは信頼関係が結べたので、小冊子などを作成し、この活動を形として残す
- より客観的に被災者の健康状況を把握する指標(唾液IgA)を用いて、研究結果の信頼性を高める
- ウエルネス上の課題(研究結果)を行う政等に訴え、こつこつ活動がシステムとしてできるように働きかける

## 全体的な今後の課題

それぞれの研究結果をどのように結合させ、現地の復興支援や今後の災害対策に役立つ結論を導くことができるか。

## 全体的な今後の課題

## ■ まとめと今後の展望

竹中 千春 教授(法学部、総長室調査役／立教大学学内研究助成運営会議・座長)

---

○竹中 本報告会のコーディネーターの竹中と申します。本日も来場いただいた皆様、研究成果・研究活動の報告を熱心にお聞きいただきまして本当にありがとうございました。東日本大震災の復興支援について、ここに集まった方々が一生懸命、一緒に考えるという時間を過ごしていただきまして、開催側として感謝を申し上げたいと思います。

私自身は国際政治やアジア研究、特にインドを研究しております。たとえば南アジアでは、紛争や暴動、災害がしばしば起こり、多くの人々が貧困、病気、暴力、コミュニティの崩壊などに苦しんでいます。当然、地域研究者としてはそうした社会や人々を研究の対象にしてきたわけですが、無意識の内に、こうしたことは日本ではなかなか起こらない、そして安全で豊かな日本の私たちは不運にも苦しんでいるアジアの人々を援助する側に立っていると考え、議論してきたと思います。しかし、東日本大震災の後、事情が一変しました。日本の社会の中でも、困った人々が互いにどう支え合うのか、絆を持つのかということが真剣に模索されました。そしてまた、アジアの国々を含め、世界中から暖かい支援をいただいたことで、日本の私たちもグローバルな世界の中で助けてもらう側に立つ経験をしました。それは、苦しい経験ではありましたが、新たな学びと、貴重な知恵を獲得した経験でもあったのではないかと思います。



ここにお集まりいただいた皆様は、東日本大震災の発生時に自分が何をしたのかを振り返りながら、本日の報告を聞かれたのではないかと思います。野中先生の報告にもあったように、東日本大震災発生後、多くの研究者は、どのように研究を行ったらよいかも分からない状況に身を置くことになりました。まさに、研究や学問自体が問い直される状況だったのだと思います。本日も報告された先生方は、そのようなときに勇気を奮って研究計画を立てられ、手探りでむずかしい課題にチャレンジされたということが、本当によく分かりました。

先生方のご報告を聞きながら大変感動いたしました。今回の震災のような事態となったとき、本学には人々の支え合う力や知の力がどこまで備わっているのか、それをどこまで実際に使うことができたのかを改めて考え直しました。先生方には、ぜひ今年度も研究を続けていただき、さまざまな意味での「知(ナレッジ)の共同体」を築いていただきたいと思います。そうした「知の共同体」が、頭の中の知識だけに止まらず、人々の心や体を支え、心の絆を結び、学生や一般の方々、さらに広い社会をつないでいってほしいと期待します。それが、調査あるいは支援で関わられた現地の方々にも、研究の実りを還元していく道だと信じています。そのような研究活動を、立教大学リサーチ・イニシアティブセンターを中心として、持続的にサポートしていければと思っています。

最後になりますが、本日は、自然とか、地球とか、人間社会とか、そして生命とか、大きなテーマが何度

も語られました。結局、大学に集う私たちが勉強し研究している目的は何なのだろうか。人間、そして人間を含む地球の生命を持つあらゆる存在が生きていくために、有意義な知恵を働かせていけるのか。あるいは、辛い「痛み」も含めて、貴重な情報を「知」の次元に活かしていけるのかを、創造的に探ることなのではないか。最近、よくそういう思いを抱きます。その意味で、立教大学とリサーチ・イニシアティブセンターは、こうした「知の共同体」をもっともっと豊かにしていただけるように、日々支援を惜しまずに努力しています。皆様には今年度もさらなる研究を進めていただき、その成果をしっかりと社会的な発信をしていただけるようお願いいたします。

最初の発言に戻りますが、南アジアを研究している人間としては、日本がアジアの人々、世界の人々と手をつなぎながら前に進むという経験ができたということは、大変貴重な体験でした。ともすれば、先進国の大学は、途上国に対して、あるいはアジアの周辺国に対して、優位に立つような議論をしがちになりますが、実際はまったくそうではないことが実感できた。そして現在、日本とアジアの周辺国との間にはいろいろと問題が山積しておりますが、東日本大震災後には韓国、中国、台湾、フィリピンなど近隣諸国の方々からたくさんの支援をいただいたことも大変うれしいことでした。本日の報告で、現実にはまだまだ苦勞している方々がいて、そして辛抱強く支援を続けている方々もいらっしゃるということを思い出し、また世界の中に日本の私たちが生きているということを確認しながら、今後の活動を進めていきたいと思っています。

私の使命は、このプロジェクトに関わり、後方から支援することでしたが、本日のキーワードである「持続可能性(サステナビリティ)」という概念をもう一度考慮し、本学として「東日本大震災・復興支援関連研究」を今後も持続できるよう、あらゆる場面で声を出していく努力をしたいと思っています。

長くなりましたが、本日は貴重な時間をいただいて、皆様で問題や成果、情報を共有し、新たにもう一歩前に進むという気持ちにさせていただいたこと、本当に心から感謝いたします。最後に本日報告を行った先生方に拍手をお送りいただければと思います。本当にありがとうございました。

立教大学学術推進特別重点資金(立教 SFR)

**「東日本大震災・復興支援関連研究」研究成果報告会 2013**

2014年3月発行

発行：立教大学リサーチ・イニシアティブセンター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1

TEL: 03-3985-4587 FAX: 03-3985-2458

E-MAIL: [sfr@rikkyo.ac.jp](mailto:sfr@rikkyo.ac.jp)



立教大学